

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

就業支援局

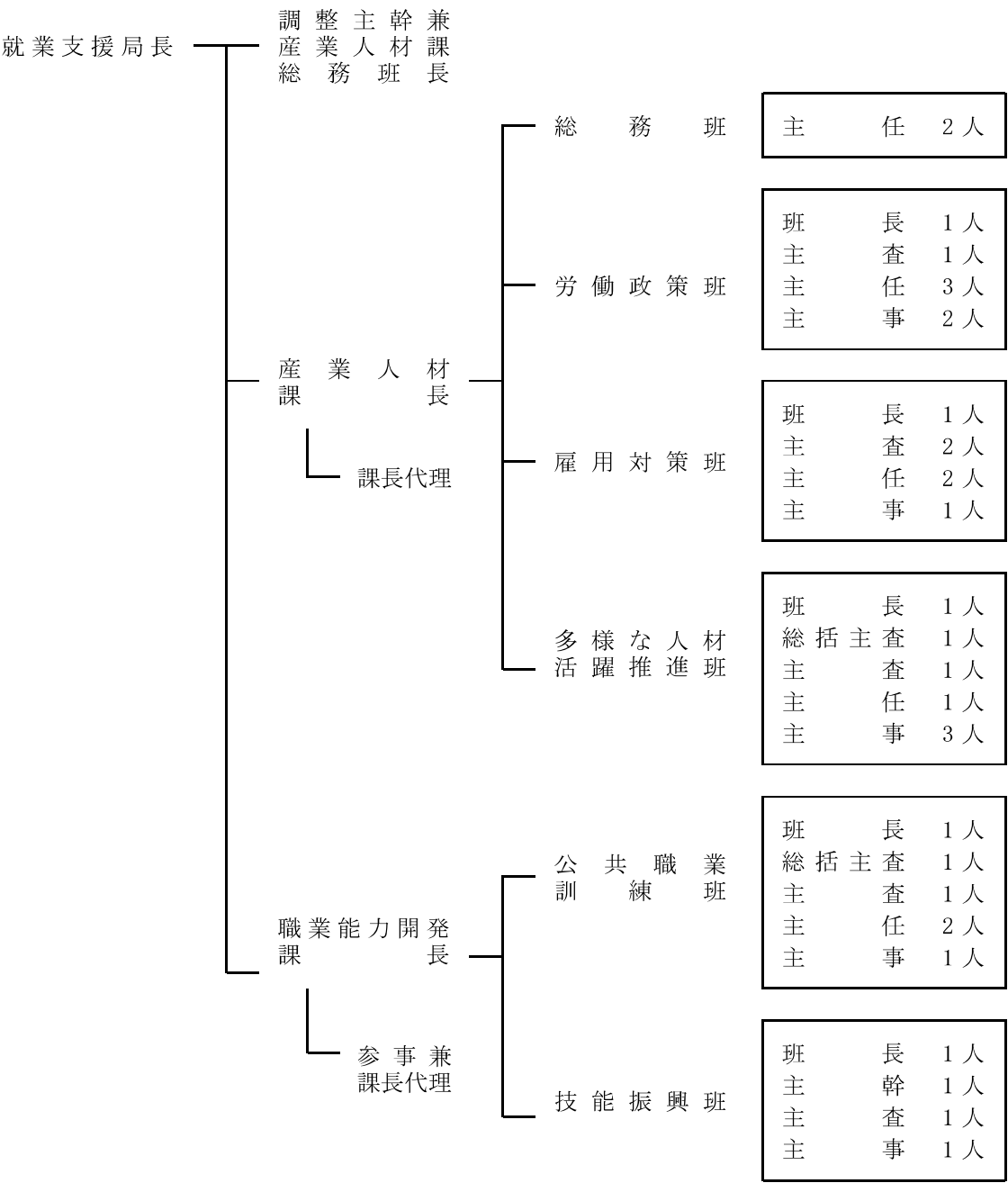
目 次

1	事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	就業— 1
	組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	産業人材課・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	職業能力開発課・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
2	職員配置調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調・・・・・・・・・・	63
4	現金出納調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
5	預金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
6	郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・・・	65
8	委託料に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
9	補助金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
10	補助金事業別事業費調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80
11	負担金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	81
12	建築工事調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
13	公有財産調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
14	出資金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86
15	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調・・・・・・・・	88
16	備品・図書調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
17	主要備品調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	90

事務事業の概要

【就業支援局】

< 組織図 >



職員数計 38人

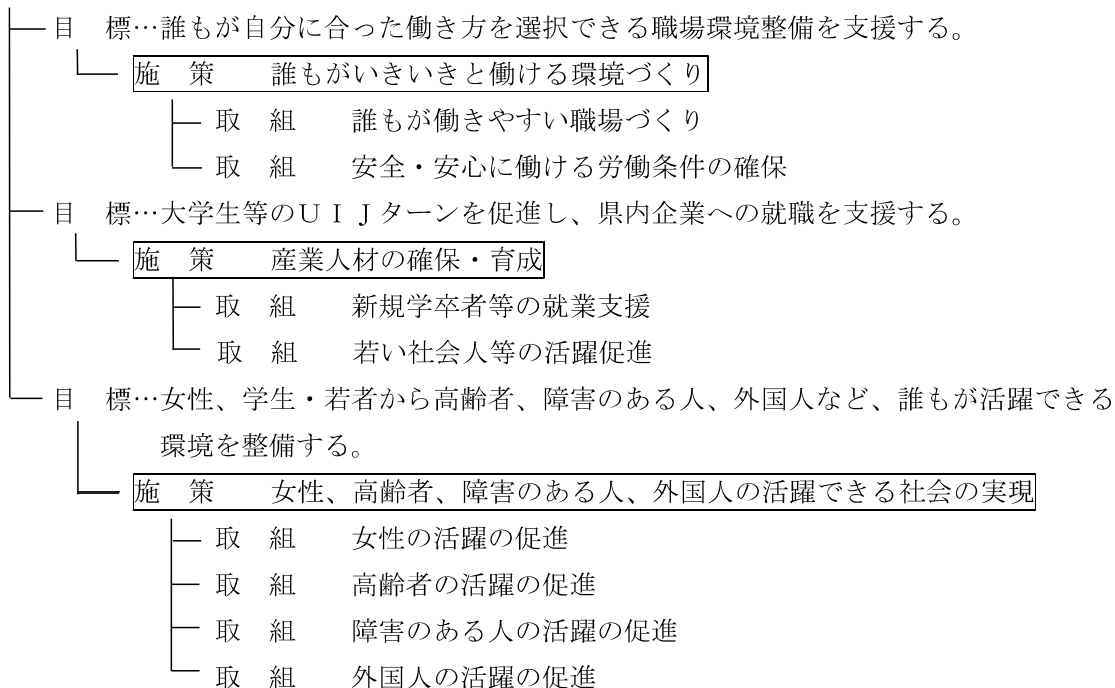
(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1人

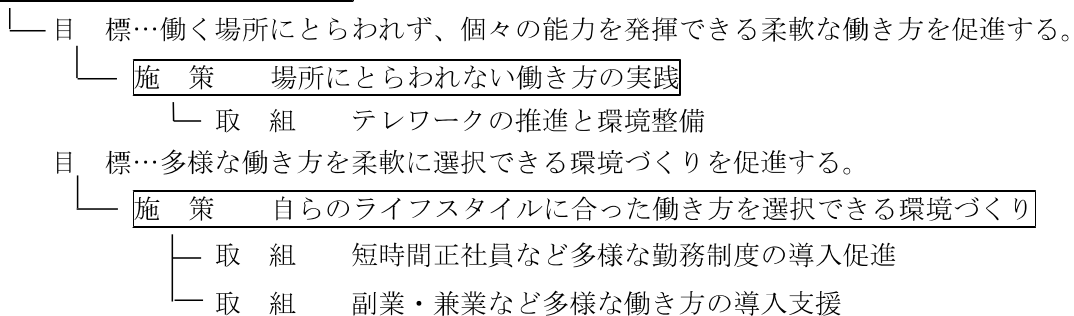
I 産業人材課

1 施策の体系（新ビジョン）

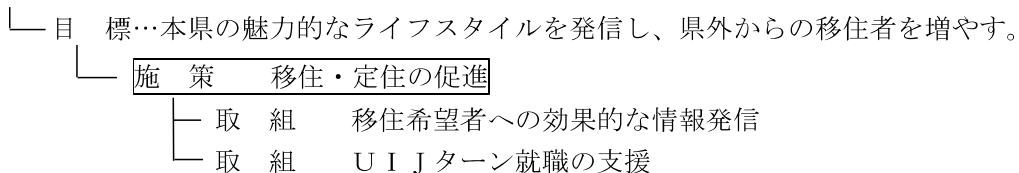
政策の柱…活躍しやすい環境の整備と働き方改革



政策の柱…新しい働き方の実践



政策の柱…人の流れの呼び込み



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「誰もが働きやすい職場づくり」「テレワークの推進と環境整備」「短時間正社員など多様な勤務制度の導入促進」「副業・兼業など多様な働き方の導入支援」

ア 重 新 多様な人材活躍推進事業費 42,334,782 円 国 1/2（最大値）
（内 委託料 42,285,172 円）

ライフスタイルの多様化に対応し、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境整備を促進するため、専門家等による巡回訪問支援や各種セミナー等を行うとともに、企業にアドバイザーを派遣し多様な働き方の制度導入等を支援した。

また、ダイバーシティ経営に積極的に取り組み、成果につなげている企業を表彰するとともに、好事例を広く周知することにより、ダイバーシティ経営の取組企業の裾野拡大を図り、誰もが働きやすい職場づくりの促進に努めた。

（ア）巡回訪問

区 分	訪問数	訪問により県事業の参加につながった企業数
くるみん認定、えるぼし認定取得及び一般事業主行動計画の策定に興味を示した企業への訪問	101 社	49 社 (テレワーク導入促進セミナー13 社・推進人材養成講座 4 社・ダイバーシティ経営導入促進セミナー 8 社・アドバイザー派遣 24 社)
テレワーク導入に興味を示した企業への訪問	100 社	23 社 (テレワーク導入促進セミナー11 社・推進人材養成講座 4 社・ダイバーシティ経営導入促進セミナー 1 社・アドバイザー派遣 7 社)

（イ）各種セミナー等

a ダイバーシティ経営導入セミナー

開 催 日	開催方法	内 容	参加者数
令和6年9月27日	オンライン	【ダイバーシティ経営】 多様な社員の活躍で人材不足の時代を乗り越える！中小企業のダイバーシティ経営	33人
令和6年12月6日		【副業・兼業】 越境体験で社員が育つ！中小企業の副業・兼業活用	51人
令和7年1月23日		【家庭の事情と仕事の両立支援】 社員の人生の変化を受け入れる！働き続け たくなる職場づくり	66人
合 計			150人

b テレワーク導入促進セミナー

開 催 日	開催方法	対 象 業 種	参加者数
令和 6 年 9 月 3 日	オンライン	製造業・運輸業・建設業	80 人
令和 6 年 10 月 25 日		医療・福祉、卸売・小売業、サービス業	37 人
令和 6 年 11 月 28 日		全業種(育児・介護休業法改正)	50 人
合 計			167 人

c テレワーク推進人材養成講座

コース		開催日	開催方法	内 容	参加者数
全体推進 担 当 者	第 1 回	令和 6 年 9 月 25 日	オンライン	テレワーク導入に向けた制度設計、労務管理等を中心に解説	33 人
	第 2 回	令和 6 年 10 月 10 日			29 人
	第 3 回	令和 6 年 11 月 13 日			22 人
機器・ ツール 支援担当者	第 1 回	令和 6 年 9 月 25 日	オンライン	I C T ツールやセキュリティに関する留意点を中心に解説	7 人
	第 2 回	令和 6 年 10 月 15 日			7 人
	第 3 回	令和 6 年 11 月 14 日			5 人

(ウ) アドバイザー派遣

項 目	支援内容	支 援 企業数
多様な人材活躍 新規取組企業支援	女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画策定支援、高齢者・外国人雇用の行動計画策定	18 社
多様な働き方導入 企 業 支 援	多様な働き方ができる職場環境づくりに取り組む企業への就業規則等の作成・変更支援	20 社
女 性 活 躍 ステップアップ企業支援	女性活躍の取組を更に進めるための課題整理・解決支援	26 社
外 国 人 雇 用 企 業 支 援	外国人雇用に取り組む企業への在留資格の知識習得・受入体制支援等	52 社
合 計		116 社

(エ) 企業表彰

項 目	内 容
応 募 期 間	令和 6 年 11 月 5 日から令和 7 年 1 月 6 日まで
選 考 委 員 会	令和 7 年 1 月 31 日
表 彰 式	令和 7 年 3 月 11 日
応 募 企 業	20 社
知事褒賞受賞企業	5 社

(2) 「安全・安心に働ける労働条件の確保」

ア 労働雇用政策総合推進事業費(労働政策推進費)

632,781 円 県

(ア) 中小企業労働力確保計画関連事業

中小企業の労働力確保及び良好な雇用の機会を創出するため、労働施策アドバイザーを設置し、中小企業労働力確保法に基づく雇用管理改善計画の認定事務を実施した。

令和 6 年度認定状況	認定内容
事業協同組合 10 組合	労働時間の短縮、職場環境の改善 福利厚生の実施、教育訓練の実施 等

(イ) 勤労者福祉サービスセンターの育成・指導

勤労者福祉の向上を支援するため、個々の中小企業では実施できない多彩な福利厚生サービスを提供する勤労者福祉サービスセンター間の調整や法人団体の指導監督等を行った。

a 勤労者福祉サービスセンターの会員数及び構成市町 ※会員数は令和7年3月末現在

名 称	会員数	構成市町
熱海市勤労者共済会	806 人	熱海市
伊東市勤労者福祉サービスセンター	541 人	伊東市
(公財)駿東勤労者福祉サービスセンター	4,516 人	御殿場市、裾野市、 長泉町、小山町
沼津市・清水町勤労者共済会	1,284 人	沼津市、清水町
三島田方勤労者福祉サービスセンター	1,093 人	三島市、伊豆市、 伊豆の国市、函南町
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター	5,552 人	富士市
富士宮市勤労者共済会	2,013 人	富士宮市
(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター	17,751 人	静岡市
(一財)焼津市勤労者福祉サービスセンター	2,607 人	焼津市
(一財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	5,943 人	藤枝市
島田榛北勤労者福祉共済会	3,293 人	島田市、川根本町
榛南地区勤労者共済会	2,874 人	牧之原市、吉田町
(一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	5,496 人	掛川市、菊川市、 御前崎市
(一財)磐田市勤労者福祉サービスセンター	5,176 人	磐田市
遠州ライフサポートセンター	2,468 人	袋井市、森町
(公財)浜松市勤労福祉協会 (浜松市・湖西市勤労者共済会)	22,580 人	浜松市、湖西市
会員数合計	83,993 人	

イ 労働雇用政策総合推進事業費(労働関係情報費) 1,554,201 円 県

(ア) 労働者福祉情報等の提供

誰もがいきいきと働くことができる職場づくりが促進されるよう、メールマガジンやホームページを活用して、労使関係の安定や、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する労働福祉情報を提供した。

項 目	内 容
しずおか労働福祉情報の配信	○メールマガジン「しずおか労働福祉情報」を配信 ・配信回数：月1回(計12回) ・主な配信先：経営者団体、労働団体、国・県・市町等
ホームページによる情報提供	○ホームページ「しずおか労働福祉情報」により、賃上げ 一時金要求・妥結状況調査結果等の情報を迅速に提供 アクセス件数:7,539件 ○ホームページ「静岡県わくわく働くナビ!～いきいき職 場づくりでワーク・ライフ・バランス実現!～」により、 ワーク・ライフ・バランスに関する各種情報を提供 アクセス件数：2,040件

(イ) 労働関係事情調査

労働環境、労働条件を的確に把握し、健全な労使関係の定着を図るため、賃上げや一時金、労働組合等の調査を実施し、調査結果を労使等へ情報提供した。

a 令和6年春季賃上げ要求妥結状況（妥結組合数：214組合）

要求額	要求率	妥結額	妥結率	妥結額の対前年増減
15,598円	5.02%	14,267円	4.60%	3,873円

b 令和6年夏季一時金要求妥結状況（妥結組合数：244組合）

要求額	要求月数	妥結額	妥結月数	妥結額の対前年増減
835,029円	2.70月	810,800円	2.62月	50,047円

c 令和6年年末一時金要求妥結状況（妥結組合数：256組合）

要求額	要求月数	妥結額	妥結月数	妥結額の対前年増減
815,172円	2.64月	788,310円	2.56月	34,847円

d 労働組合の組織状況（令和6年6月30日現在）

組合数	組合員数(A)	対前年増減		雇用者数(B)	推定組織率(A/B)
		組合数	組合員数		
1,108	281,510人	△25	△1,513人	1,715千人	16.4%

（注）雇用者数(B)は、総務省統計局が5年ごとに実施する「経済センサス調査」及び県統計活用課が毎月実施する「毎月勤労統計調査」から推定した。

(ウ) 労働法セミナー

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより、勤労者生活の安定と向上が図られるよう、労働法制や労働問題に関するセミナーを開催した。

内 容（講 師）	開催日（会場等）	受講者数
労働法制の基礎① （大学教授）	8月26日（浜松）、8月28日（静岡）、 8月29日（ライブ配信） ※8月30日（沼津）は台風の影響で中止	128人
労働法制の基礎② （大学教授）	9月4日（静岡）、9月5日（ライブ配信）、 9月6日（沼津） ※9月2日（浜松）は台風の影響で中止	98人
安全衛生や多様な働き方 に関する法律の実務 （社会保険労務士）	9月9日（浜松）、9月10日（静岡）、 9月12日（ライブ配信）、9月13日（沼津）	114人
後日アーカイブ動画視聴数		1,447人
受講者合計		1,787人

労 働 組 合 数 調

(令和6年6月30日現在)

適用法規別	組合		組合員		摘要
	数	前年同期との比較	数	前年同期との比較	
労 組 法	969	△25	242,905	△1,258	
行 労 法	1	0	300	△5	
地公労法	33	0	4,997	△85	
国 公 法	33	0	886	△125	
地 公 法	72	0	32,422	△40	
合 計	1,108	△25	281,510	△1,513	

産 業 別 組 織 状 況

(令和6年6月30日現在)

産 業	組合		組合員	
	数	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)
農 業 , 林 業 , 漁 業	5	0.4	48	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.3	29	0.0
建 設 業	41	3.7	7,231	2.6
製 造 業	433	39.1	135,520	48.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25	2.3	5,455	1.9
情 報 通 信 業	12	1.1	1,664	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	154	13.9	17,783	6.3
卸 売 業 , 小 売 業	81	7.3	36,389	12.9
金 融 業 , 保 険 業	51	4.6	16,514	5.9
不動産業,物品賃貸業	2	0.2	156	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	14	1.3	328	0.1
宿泊業,飲食サービス業	3	0.3	35	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	10	0.9	645	0.2
教 育 , 学 習 支 援 業	29	2.6	1,277	0.5
医 療 , 福 祉	46	4.1	10,847	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	23	2.1	5,774	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	18	1.6	2,439	0.9
公 務	140	12.6	38,631	13.7
分 類 不 能 の 産 業	18	1.6	745	0.3
合 計	1,108	100.0	281,510	100.0

- (注) 1 「公務」は、行政執行法人の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、国家公務員法、地方公務員法適用のものを集約した。
- 2 「分類不能の産業」は、複数企業の労働者で組織されたもので同一産業に区別できないもの。

労 働 争 議 発 生 状 況 調

年 別	件 数	参加人員数	うち争議行為		摘要
			回 数	人 員	
令和 2 年	12	20	1	1	
令和 3 年	8	174	3	42	
令和 4 年	10	176	4	60	
令和 5 年	4	133	1	24	
令和 6 年	7	250	2	11	

ウ 労働雇用政策総合推進事業費（中小企業労働相談事業費） 11,301,783 円 県
 労使関係の安定及び勤労者福祉の向上を図るため、東・中・西部県民生活センターに設置
 している中小企業労働相談所の3つの相談窓口において労働相談を実施した。

また、各中小企業労働相談所においては、労働相談と併せて弁護士労働相談会を開催した
 ほか、個別的労使紛争について県労働委員会に「あっせん」の取次ぎを行った。

(ア) 令和6年度 弁護士労働相談会開催実績

開催回数	相談件数	相談内容(件数)
36 回	96 件	解雇(14 件)、賃金・退職金(23 件)、その他(59 件)

(イ) 令和6年度 個別的労使紛争に係る相談実績

件 数	うち、あっせん制度の説明を行ったもの
102 件	38 件

労 働 相 談 件 数 調

(令和6年度)

規模ほか 相談内容	規模別件数					合計件数				
	30 人 未満	30 人 ～ 99 人	100 人 ～ 299 人	300 人 以上	不明		労働者計			使用者
							正社員	非正社員		
労働組合及び労使 関係に関すること	0	3	0	3	4	10	10	10	0	0
労働条件に関する こと	445	141	38	97	648	1,369	1,312	722	590	57
雇用に関すること	16	20	10	14	53	113	109	54	55	4
職業能力開発に関 すること	2	0	0	0	0	2	2	0	2	0
勤労者福祉に関す ること	89	22	8	23	172	314	307	186	121	7
男女雇用機会均等 に関すること	10	7	1	1	27	46	42	21	21	4
外国人労働者問題 に関すること	2	3	5	2	28	40	40	12	28	0
その他の問題に関 すること	147	69	18	82	265	581	557	317	240	24
計	711	265	80	222	1,197	2,475	2,379	1,322	1,057	96

- エ 労働雇用政策総合推進事業費（雇用政策推進費） 2,049,403 円 県
雇用と人材の確保・育成に関する具体的な対策等を取りまとめた「静岡県雇用・人材対策」に基づいた取組を推進するための実務者会議を実施した。

開催日	内 容
令和6年12月19日	産業人材確保・育成対策県民会議（実務者会議）

- オ 労働雇用政策総合推進事業費（雇用管理状況調査費） 2,307,542 円 県
（内 委託料 2,187,970 円）

県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、施策に反映させるための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

調 査 対 象	県内事業所のうち常用雇用者 10 人以上の事業所
調 査 方 法	無作為に抽出した 3,200 事業所への郵送による配付、回収
調 査 項 目	事業所の概要、人材確保・育成の状況、育児・介護休業制度
調査基準日	令和6年9月30日
集 計 件 数	有効回答数 1,303 事業所（有効回答率 40.7%）

- カ 労政会館運営費 31,864,594 円 県
（内 委託料 26,674,177 円）

勤労者等の研修、会議及び文化教養活動を行うために必要な場を提供するため、指定管理者である静岡県労働福祉事業協会グループに委託し、沼津・静岡・浜松の各労政会館の管理運営を行った（指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間）。

(ア) 施設の概要

名 称	沼津労政会館	静岡労政会館	浜松労政会館
所 在 地	沼津市高島本町 1-3	静岡市葵区黒金町 5-1 静岡県勤労者総合会館	浜松市中央区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階建	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建 地下 1 階（内 4～6 階）	鉄骨鉄筋コンクリート造 10 階建（内 7 階）
建築面積	480.55 m ²	929.40 m ²	2,103.08 m ²
延床面積	1,257.59 m ²	5,833.80 m ² （内 2,683.48 m ² ）	9,295.74 m ² （内 832.64 m ² ）
施設概要	ホール 200 人 会議室 4 室 （100 人、50 人、30 人、18 人） 日本間 1 室（10 畳） 事務室	ホール 510 人 会議室 4 室 （30 人×3、16 人） 研修室 2 室（30 人×2） 視聴覚室 1 室（63 人） 展示室 1 室（63 人） 日本間 1 室（15 畳） 事務室	会議室 5 室 （96 人、42 人×2、36 人、24 人） 事務室

施設の利用状況調

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年）	6年度 26,513	採用

2 施設の利用状況 (令和6年度)

会館	利用状況		(施設名：静岡県労政会館) 会議室・ホール等					
			開館日数	室数	供用数	利用数	利用率(%)	利用料金等(円)
沼津	4年度	実績	347	6	6,012	3,218	53.5	8,014,920
		対前年比	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(1.5%) 48		(4.1%) 316,000
	5年度	実績	348	6	6,024	3,208	53.3	7,866,670
		対前年比	(0.3%) 1	(0.0%) 0	(0.2%) 12	(△0.3%) △10		(△1.8%) △148,250
	6年度	実績	171	6	2,928	1,380	47.1	3,361,590
		対前年比	(△50.9%) △177	(0.0%) 0	(△51.4%) △3,096	(△57.0%) △1,828		(△57.3%) △4,505,080
静岡	4年度	実績	347	10	9,935	4,614	46.4	27,941,070
		対前年比	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(2.3%) 221	(16.4%) 649		(12.4%) 3,082,230
	5年度	実績	348	10	10,003	4,355	43.5	27,170,100
		対前年比	(0.3%) 1	(0.0%) 0	(0.7%) 68	(△5.6%) △259		(△2.8%) △770,970
	6年度	実績	349	10	10,002	4,190	41.9	27,074,620
		対前年比	(0.3%) 1	(0.0%) 0	(△0.01%) △1	(△3.8%) △165		(△0.4%) △95,480
浜松	4年度	実績	347	5	4,980	2,168	43.5	13,157,090
		対前年比	(△0.6%) △2	(0.0%) 0	(△0.5%) △24	(0.6%) 14		(△0.3%) △37,930
	5年度	実績	349	5	5,018	2,225	44.3	13,384,790
		対前年比	(0.6%) 2	(0.0%) 0	(0.8%) 38	(2.6%) 57		(1.7%) 227,700
	6年度	実績	351	5	5,030	2,267	45.1	13,426,720
		対前年比	(0.6%) 2	(0.0%) 0	(0.2%) 12	(1.9%) 42		(0.3%) 41,930
合計	4年度	実績	1,041	21	20,927	10,000	47.8	49,113,080
		対前年比	(△0.2%) △2	(0.0%) 0	(1.0%) 197	(7.7%) 711		(7.3%) 3,360,300
	5年度	実績	1,045	21	21,045	9,788	46.5	48,421,560
		対前年比	(0.4%) 4	(0.0%) 0	(0.6%) 118	(△2.1%) △212		(△1.4%) △691,520
	6年度	実績	871	21	17,960	7,837	43.6	43,862,930
		対前年比	(△16.7%) △174	(0.0%) 0	(△14.7%) △3,085	(△19.9%) △1,951		(△9.4%) △4,558,630

キ 勤労者福祉増進支援事業費助成

4,140,000 円 県

(内 補助金 4,140,000 円)

勤労者福祉の推進を図るため、福利厚生等の事業を自主的に行う団体等に対し、活動費の一部を助成した。

団 体 名	主な事業実績	補助金額
(一社) 静岡県労働者福祉協議会	勤労者交流活動(131 回)	3,240 千円
静岡県勤労者協議会連合会	研究集会(1 回)、各種研修会(25 回)	900 千円
合 計		4,140 千円

ク 労働教育等委託事業費

2,609,600 円 県

(内 委託料 2,609,600 円)

(ア) 労働教育

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより健全な労使関係の確立を図るため、関係団体に委託して、企業経営者及び労務管理者等を対象として、関係法令への対応等に関する講座を実施した。

委託先	内 容	委託金額	実施回数
(一社)静岡県経営者協会	働き方改革と関連法令への対応、 人事・労務管理、職場改善、人材 確保等に関する講座の実施	810 千円	9 回
静岡県中小企業団体中央会		410 千円	8 回
合計		1,220 千円	17 回

(イ) 労働災害防止対策

労働災害の防止と快適な職場環境の形成を図り、勤労者の生命と安全を守るため、関係団体に委託して、労働災害発生原因の調査研究や労働災害防止講習会等を実施した。

委託先	委託金額	原因調査	講習会
建設業労働災害防止協会静岡県支部	290 千円	1 回	1 回
陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部	290 千円	1 回	0 回
林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	810 千円	2 回	11 回
合計	1,390 千円	4 回	12 回

(3)「新規学卒者等の就業支援」「若い社会人等の活躍促進」「移住希望者への効果的な情報発信」「U I J ターン就職の支援」

ア 重 新 しずおかU I ターン就職支援事業費 69,236,965 円 県 国 1/2 (最大値)
(内 委託料 68,649,955 円)

(ア) 情報発信

県内高校等学生にホームページのQRコードを記載したカードを配付し、SNS等を活用した継続的な情報発信を行った。令和6年度から、在学中のより早い時期から県内企業を意識してもらうよう、配付時期を、卒業時から高校1年生の夏休み前に前倒した。

また、学生向けの「ふじのくにパスポート」、社会人向けの「30歳になったら静岡県！」の各HPを統合し、企業参加型の特設ページを新規に開設して県内企業のPR強化を図るとともに、学生に目を向けてもらうためには保護者への働きかけが効果的であることから、保護者向けコンテンツを新たに開設した。

あわせて、首都圏在住の30歳前後の本県出身者や移住に関心のある人を対象に、SNS等を活用して、就職の情報、多様な働き方に取り組む企業の情報を発信した。

区 分	概 要
カード配付及び LINE・メルマガに よるプッシュ配信	・県内高等学校、特別支援学校及び高等専門学校の学生約106,000人に配付 ・カードに記載されたQRコードから登録した方に、ホームページの更新情報を継続的に発信 LINE・メルマガ登録者数：累計 29,162 人 (R7.3月末)
ホームページ	・閲覧件数：累計 749,117 件 (R7.3月末) ・配信内容：「しずおかで働く魅力」、「静岡県のおでかけ情報」「就職イベント情報」 ・拡充内容：保護者向けページを新設 企業参加型の特設ページを新設 ・ハッシュタグキャンペーン企業投稿数 949 件 ・特設ページの閲覧件数 17,217 件 (R6.6-R7.3)
SNS広告	・LINEターゲティング広告(7月、9月、12月～3月) LINEの新規友だち数 4,078 人 ・X(旧Twitter)のターゲティング広告 ホームページへの誘導：4,693 クリック
SNSを活用した 情報発信	・県内へのU I ターン就職を促進するため、県外在住本県出身の若者や移住に関心のある人へ、SNS等で情報発信 SNSフォロワー数 (R7.3月末)：16,714 人

(イ) 学生目線による企業情報の発信

学生が実際に企業に出向き若手社員等の取材を行った学生目線による企業情報誌(Shizuoka Job Palette)を発行し、新たな視点で県内企業の魅力を発信した。

区 分	開催日	開催場所	参加者数
顔合わせ	令和6年7月16日	オンライン	企業10社 学生9人
学生向け事前勉強会	令和6年8月7日 令和6年8月27日	草薙 Takt	
企業への取材	令和6年9月9日 ～10月2日	各企業	
活動報告会	令和7年3月12日	ペガサート貸会議室	

(ウ) インターネット雇用情報提供事業

県の就職情報サイト「しずおか就職net」を通じ、県内外の学生や求職者に対して県内企業情報やマッチング会等の就職イベント情報を発信した。

掲載内容	企業情報（名称、所在地、業務内容、資本金等の基本情報）
掲載企業数	3,218 社（令和 6 年度末現在）

(エ) 静岡 U I ターン就職サポートセンター設置事業

県外在住の学生及び県内への移住希望者等の県内就職を支援するため、「静岡 U I ターン就職サポートセンター」を設置し、就職相談や就職支援イベントを実施した。

a 静岡 U I ターン就職サポートセンターでの就職相談

(a) 相談体制

区 分	内 容
名 称	静岡 U I ターン就職サポートセンター
設置場所	都内のふるさと回帰支援センター内の静岡県移住相談センター（東京都千代田区有楽町）に併設
相 談 員	4 人（うち 1 人は、ふるさと回帰支援センターの開所日に常駐）
相 談 日	対面：ふるさと回帰支援センターの開所日（月曜・祝日は閉所日） オンライン：週 6 日（日曜日、祝日を除く。土曜日は予約制。）

(b) 実績

区 分		学 生			社会人	合計
		3 年生以下	4 年生等	小 計		
個別相談・ カウンセリング	対 面	延 97 人	延 21 人	延 118 人	延 210 人	延 328 人
	非対面	延 660 人	延 237 人	延 897 人	延 501 人	延 1,398 人
利用者の県内企業就職		—	119 人	119 人	57 人	176 人

b イベント・ガイダンス等

(a) 大学訪問及び大学内での就職ガイダンス等への参加及び開催

大学訪問	64 回
ガイダンス参加・開催	38 回

(b) 大学等・企業担当者情報交換会

大学等の就職支援担当者と県内企業の人事・採用担当者が相互理解を深め、学生の県内就職と県内企業の人材確保を支援するため、情報交換会を実施した。

開催日	開催方法	参加者数
令和 6 年 9 月 5 日	対 面	大学 74 校、企業 157 社

(オ) 大学との就職支援に関する協定

U I ターン就職を促進し、県内企業の人材を確保するため、新たに県外 2 大学との就職支援協定を締結した。

a 協定の内容

- (a) 学生・保護者に対する県内企業、各種イベント等の周知
- (b) 学内で行う合同企業説明会等の開催
- (c) 学生の U I ターン就職に係る情報交換、U I ターン就職活動の支援

(d) 保護者向けの就職セミナーの開催

(e) 県内企業でのインターンシップ受入の支援など

b 協定状況

協定締結数：40 大学

c 新規締結大学

大学名	協定締結日	締結時の 本県出身者の在籍者数
都留文科大学	令和 6 年 11 月 1 日	278 人
文教大学	令和 7 年 3 月 25 日	168 人

d 協定に基づく実施事業

回数：55 回（学内ガイダンス及び保護者会）

(カ) 大学生インターンシップ等推進事業

a インターンシップの推進

大学生等の県内企業等でのインターンシップ参加を通じ、県内就職についての関心を喚起するとともに、県内企業のインターンシップ実施を促進した。

区 分	開催日	開催方法	参加者数
企業向けインターンシップ 導入セミナー	令和 6 年 6 月 11 日	オンライン	企業 84 社
インターンシップ マッチング会	令和 6 年 7 月 6 日	オンライン	企業 48 社 学生 61 人

b 就職面接会

大学生等と県内企業との面接の機会を設け、県内企業の人材確保を支援した。

区 分	開催日	開催方法	参加者数
就職面接会	令和 6 年 9 月 10 日	オンライン	企業 39 社 学生 31 人

c インターンシップ導入相談窓口

県内中小企業向けに、学生のニーズを踏まえた効果的なインターンシップの設計・運営について個別具体的支援を実施する、専用窓口を通年で設置した。

(a) 相談対象及び方法

区分		内容
対象	インターンシップ 未実施企業	インターンシップ導入に向けた学生のニーズを踏まえたインターンシップ設計、運営などに対する支援
	インターンシップ 実施企業	実施内容の充実を図るための個別具体的な支援
相談 方法	電話	月曜日から金曜日の 13 時～17 時 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年始は除く
	相談受付フォーム	24 時間受付(連絡は月曜日から金曜日 13 時～17 時)

(b) 相談実績

44 件（44 社）

(キ) 大学１・２年生向け取組

大学１・２年生を対象に、県内企業の魅力や地元就職のメリット等を伝えるため、県内企業との交流イベントを開催した。

区 分	開催日	開催場所	参加者数
課題解決 プログラム	令和６年８月２０日、２８日、９月６日	静岡音楽館 A0I	企業 10 社
	令和６年８月 21 日、22 日	各企業	学生 39 人

(ク) 静岡県移住・就業支援金求人サイトの運営

移住・就業支援金の支給対象求人を掲載するサイトを運営し、県内企業と移住希望者とのマッチングを支援した。

区 分	求人公開中の企業数	公開求人件数
運営状況（R7.3 月末時点）	587 社	1,381 件

(ケ) 地方就職学生支援金

若者の地方移住に対する支援の強化と、地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促すために、国が実施する地方就職学生支援事業に参画した。

補助対象者	都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに通う卒業年度の学部生
補助対象経費	県内企業の採用活動に参加するための往復交通費
支 給 額 等	・往復交通費の 1/2 以内（5,940 円を限度）の額を補助 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4
実施市町数	23 市町
補 助 実 績	0 件

イ しずおかジョブステーション運営事業費 93,384,700 円 国 3/4（最大値）
（内 委託料 93,362,500 円）

求職者の特性に応じたきめ細かな就職支援を行うため、県内３か所に設置した「しずおかジョブステーション」において、就職相談、セミナー等を実施した。

また、就職氷河期世代や高齢者の方の就業を支援するため、就職氷河期世代支援サポーターや高齢者雇用推進コーディネーターを、各所に１人ずつ配置した。

名 称	しずおかジョブ ステーション東部	しずおかジョブ ステーション中部	しずおかジョブ ステーション西部
所在地	沼津産業ビル 2 階 （沼津市）	水の森ビル 3 階 （静岡市駿河区）	浜松総合庁舎 1・3 階 （浜松市中央区）
体 制	就職サポーター※ 4 人 運営管理員 1 人 高齢者雇用推進 1 人	就職サポーター※ 3 人 運営管理員 1 人 高齢者雇用推進 1 人	就職サポーター※ 4 人 運営管理員 1 人 外国語通訳 1 人 高齢者雇用推進 1 人
	臨床心理士 月 12 日（4 日/月×3 か所）		
	統括指導員 1 人		

※就職氷河期世代支援サポーターは、就職サポーターの内数。

(ア) 利用者数

区 分		東部	中部	西部	計
相談 セミナー	学生	1,849 人	1,896 人	562 人	4,307 人
	25 歳未満	129 人	233 人	208 人	570 人
	25 歳以上 40 歳未満	966 人	1,366 人	1,256 人	3,588 人
	40 歳以上 60 歳未満	837 人	1,132 人	1,094 人	3,063 人
	60 歳以上	277 人	245 人	307 人	829 人
ハローワークコーナー		2,287 人	—	3,381 人	5,668 人
合 計		6,345 人	4,872 人	6,808 人	18,025 人

(イ) 各種セミナー

区 分	回数	参加者数
グループディスカッション・集団面接対策セミナー	37 回	214 人
外国人セミナー	10 回	395 人
就職氷河期世代向けセミナー	4 回	97 人
保護者セミナー	1 回	35 人
大学主催の保護者会（個別相談のみを含む）	10 回	295 人
臨床心理士 S S T	12 回	34 人
その他セミナー	39 回	2,209 人
合 計	113 回	3,279 人

(ウ) 高校を訪問しての面接指導

主に高校 3 年生を対象に、希望のあった高校にキャリアカウンセラーを派遣し、模擬面接指導や個別就職相談を行った。

実施期間	回数	参加者数
令和 6 年 5 月～令和 7 年 3 月	33 校／77 回	1,587 人

(エ) 就職氷河期世代マッチング会

就職氷河期世代の求職者を対象に合同企業面接会を開催した。

開催日	開催場所	参加社数	参加者数
令和 6 年 10 月 31 日	浜松市福祉交流センター（浜松市）	14 社	41 人
令和 6 年 11 月 9 日	ツインメッセ静岡（静岡市）	15 社	34 人
令和 6 年 11 月 16 日	プラサヴェルデ（沼津市）	14 社	58 人
令和 6 年 11 月 23 日	オンライン	14 社	22 人
合 計		57 社	155 人

ウ 重 プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 88,024,791 円 国 10/10（最大値）

内 委託料	59,334,161 円
内 補助金	28,447,330 円

(ア) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業の経営革新を促すため、県内企業の人材ニーズを掘り起こして求人情報を民間人材紹介事業者に取り繋ぐプロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

a 設置場所 静岡商工会議所静岡事務所分室内

b 運営体制 静岡商工会議所に委託

マネージャー1人、サブマネージャー5人、アシスタント1人

c 事業成果 相談件数 421 件、成約件数 267 件

(イ) プロフェッショナル人材確保事業費助成

首都圏等に居住する専門的な知識を有する人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。

補 助 の 概 要	県外の専門的な知識を有する人材（関連する職業経験 10 年以上の人材で経営の強化につながるような活躍が期待できる者）の受け入れを支援する。
補 助 対 象 者	県外に居住する専門的な知識を有する人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等
補 助 対 象 経 費	人材紹介会社に支払う人材紹介手数料
補 助 率 （ 額 ）	1/2（限度額 120 万円/人）
補 助 実 績	33 件（28,117,321 円）

(ウ) 副業・兼業人材確保事業費助成

専門的な知識を有する県内外の副業・兼業人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。

補 助 の 概 要	県内外の副業・兼業人材（専門的な分野に関する知識を有する人材であって業務委託契約等に基づき職務や期間を限定して従事する者）の受け入れを支援する。
補 助 対 象 者	専門的な知識を有する県内外の副業・兼業人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等
補 助 対 象 経 費	・ 人材紹介会社に支払う人材紹介手数料 ・ 県外の副業・兼業人材が業務に従事する場合に要する旅費
補 助 率 （ 額 ）	1/2（限度額 30 万円/人）
補 助 実 績	8 件（330,009 円）

(4)「女性の活躍の促進」

ア 多様な人材活躍推進事業費（再掲）（女性役職者育成セミナー） 3,080,000 円 県
（内 委託料 3,080,000 円）

企業における女性の人材育成と、役職者への積極的な登用を促すため、女性役職候補者や女性役職者、女性部下を持つ上司、経営者等を対象としたセミナーを開催した。

コース	内 容	開催方法	回数	受講者数
女性役職候補者向け	キャリアプランの作成、管理職 への意欲・能力アップ	会場	3 回	152 人
		オンライン	3 回	
女性役職者向け	管理職能力の向上、現状課題 ・解決	会場	1 回	70 人
		オンライン	1 回	
女性部下を持つ上司、 経営者等向け	女性の活躍促進の重要性・効 果、女性部下の育成ノウハウ	会場	1 回	52 人
		オンライン	1 回	
合 計				274 人

(5)「高齢者の活躍の促進」

ア しずおかジョブステーション運営事業費（再掲）（高齢者新規就業支援事業）
19,572,300 円 国 1/2（最大値）
（内 委託料 19,572,300 円）

(ア) 高齢者雇用推進コーディネーターによる活動（3 人）

高齢者の方の就業を支援するため、高齢者雇用推進コーディネーターを、しずおかジョブステーション（県内 3 か所）に 1 人ずつ配置した。

企業等訪問数 （延べ）	求人登録数	シニア相談数	求職登録数	就職決定者数	シルバー人材センター 加入者数
1,839 回	119 件	1,679 件	529 人	272 人	15 人

(イ) 高齢者雇用推進コーディネーターによるセミナー等の開催

区 分	内 容	回数	参加者数
高齢者向けセミナー （シニア面接会）	シニアの就職のコツの説明 出展企業による採用事例や職場環境等の説明	11 回	238 人
企業向けセミナー （オンデマンド）	高年齢者雇用安定法の解説 シニア人材活躍の事例発表	4 回	61 人
出張相談会	ミニセミナー、ミニ面接会の実施 就職相談コーナーの設置	152 回	586 人
合 計		167 回	885 人

イ シルバー人材センター自立促進事業費助成

16,231,000 円 県

(内 補助金 16,231,000 円)

高齢者に臨時的かつ短期的な就業機会を提供する「シルバー人材センター」の健全な育成を図るため、指導調査を行うとともに、就業開拓や普及啓発等の事業を広域的に行う公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会に対して助成を行った。

(ア) 団体運営指導 訪問実態調査

区 分	対象団体数	調査頻度	R 6 実施団体数
公益社団法人（県連合会を含む）	26	概ね 3 年に 1 度	9
一般社団法人	7	問題発生時	-
任意団体	2	問題発生時	-

(イ) 公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会への助成

区 分	概 要
普及啓発事業	会報「県シ連だより」の発行等
研修事業	役員・事務局長研修会の開催
安全就業推進事業	安全・適正就業推進研修会の開催等
調査研究事業	「職員の定年年齢と継続雇用等について」の調査の実施等
指導相談事業	各シルバー人材センターに対する個別指導・相談等
就業開拓事業	就業開拓推進員の配置による新たな就業機会の開拓等

高年齢者雇用状況調

令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
常用 労働者数	うち 60 歳 以上の割合	全 国 平 均	常用 労働者数	うち 60 歳 以上の割合	全 国 平 均	常用 労働者数	うち 60 歳 以上の割合	全 国 平 均
人	%	%	人	%	%	人	%	%
749,655	14.7	13.3	746,579	15.0	13.5	742,613	14.5	—

※対象：常用労働者 31 人以上の企業

(各年 6 月 1 日現在 静岡労働局調べ)

※令和 6 年度の全国平均は、厚生労働省がデータ非公開のため空欄

高年齢者雇用確保措置実施状況調

年度	報告した 全ての企業	希望者全員が 65 歳まで働ける企業				希望者全員が 65 歳以上まで 働ける企業 (全国平均)
			定年制 の廃止	65 歳以上 定年	65 歳以上の 継続雇用制度	
令 和 4 年度	5,252 (100.0%)	4,568 (87.0%)	174 (3.3%)	1,101 (21.0%)	3,293 (62.7%)	(85.3%)
令 和 5 年度	5,238 (100.0%)	4,638 (88.5%)	185 (3.5%)	1,179 (22.5%)	3,274 (62.5%)	(87.0%)
令 和 6 年度	5,241 (100.0%)	4,714 (89.9%)	171 (3.3%)	1,299 (24.8%)	3,244 (61.9%)	(88.7%)

※対象：常用労働者 31 人以上の企業

(各年 6 月 1 日現在 静岡労働局調べ)

(6)「障害のある人の活躍の促進」

ア 障害者職場定着支援事業費	51,004,092 円 県
	(内 委託料 50,857,192 円)
障害者雇用企業支援事業費	57,799,000 円 県
	(内 委託料 57,799,000 円)
障害者職域拡大事業費	14,226,223 円 県
	(内 委託料 14,226,223 円)

(ア) 障害者職場定着支援事業

障害のある人の職場への定着を支援するため、県ジョブコーチを民間事業所等へ派遣した。また、精神障害のある人を雇用する企業の従業員の理解や職場環境整備を支援するため、精神障害者職場環境アドバイザーを民間事業所等へ派遣した。さらに、ジョブコーチの養成研修や企業内ジョブコーチへの支援を実施した。

a ジョブコーチの派遣

区 分	派遣数
県ジョブコーチの事業所等への派遣	352 人 3,685 回
精神障害者職場環境アドバイザーの事業所等への派遣	150 社 337 回
企業内ジョブコーチへのアドバイス支援	166 社 289 回

b 研修

区 分	回数	参加者数
ジョブコーチ養成研修	2 回	128 人
県ジョブコーチのスキルアップ研修	10 テーマ	56 人

(イ) 障害者就労相談員設置事業

「障害者働く幸せ創出センター」に就労相談員を 1 人配置し、障害のある人、事業所及び福祉施設等支援機関からの障害者就労に関する相談対応を行った。

・相談件数 827 件

(ウ) 企業内ジョブコーチスキルアップ研修事業

県内企業等で障害のある人の労務管理や現場管理を行う企業内ジョブコーチに対して、支援スキルの向上を図るための研修を実施した。

区 分	回数	参加者数
企業担当者の定着支援スキルアップ研修	3 回	127 人

(エ) 障害者雇用企業支援事業

a 障害者雇用推進コーディネーターの配置 (14 人)

障害者雇用推進コーディネーターを配置し、公共職業安定所等の関係機関と連携して、障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一貫して支援した。

事業所訪問等件数	関係機関訪問等件数	求人開拓件数	雇用実績
8,336 件	3,295 件	582 件	569.5 人

b 静岡県障害者就労応援団の募集

障害のある人の雇用を促進するため、障害者雇用に実績のある事業所を「静岡県障害者就労応援団」として募集し、登録した。

静岡県障害者就労応援団登録企業数 247 社（令和 7 年 3 月 31 日現在）

c 障害者雇用促進セミナーの開催

静岡県障害者就労応援団登録企業など、障害者雇用に先進的に取り組む企業に講師を依頼し、企業向けセミナーを開催した。

区 分	回数	参加者数
障害者雇用促進セミナー	3 回	92 人

d 事業主のための障害者雇用ガイドブックの配布 5,500 部

障害者雇用の進め方、障害特性、障害者就労支援機関、各種助成金制度、障害者雇用事例等の内容を盛り込んだ冊子を作成し、企業、公共職業安定所等に配布した。

(オ) 障害者職域拡大事業

障害のある人の職域を拡大し活躍の場を増やすため、障害者職域拡大コーディネーターを配置し、企業に対してデジタル技術を活用した職務の選定や多様な働き方に関する提案、支援を行った。また、精神保健福祉士等のアドバイザーの派遣や、就労支援機器体験会を実施した。

区 分	概 要
障害者職域拡大コーディネーター の配置（3 人）	事業所訪問等件数 1,578 件
	関係機関訪問等件数 526 件
	雇用実績 104.5 人
アドバイザー派遣	76 社
就労支援機器体験会	2 回、参加者 81 人

イ 労働雇用政策総合推進事業費（就業支援政策推進費） 242,017 円 県

障害者の雇用促進を図るため、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（J E E D）静岡支部との共催により「障害者雇用促進大会」を開催した。

開催日	令和 6 年 9 月 20 日		
場 所	静岡県庁西館 4 階第一会議室 A B C		
内 容	・静岡県知事褒賞の授与：優良事業所		3 社
	優秀勤労障害者		1 人
	・ J E E D の表彰	：理事長表彰 優良事業所	1 社
		優秀勤労障害者	1 人
	：理事長努力賞 優良事業所		2 社

障害者雇用状況調

1 雇用率 (法定雇用率 2.3% (令和3年3月～)、2.5% (令和6年4月～)) (単位：%)

年	令和4年			令和5年			令和6年		
項目 規模別 区分	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)
全 体	2.32	2.25	0.07	2.37	2.33	0.04	2.43	2.41	0.02
43.5人※～ 99人	2.07	1.84	0.23	2.15	1.95	0.20	2.15	1.96	0.19
100人～ 299人	2.30	2.08	0.22	2.32	2.15	0.17	2.37	2.19	0.18
300人～ 499人	2.14	2.11	0.03	2.22	2.18	0.04	2.40	2.29	0.11
500人～ 999人	2.47	2.26	0.21	2.55	2.36	0.19	2.54	2.48	0.06
1000人 以上	2.49	2.48	0.01	2.54	2.55	△0.01	2.63	2.64	△0.01

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

2 達成企業数 (単位：社、%)

年	令和4年			令和5年			令和6年		
項目 規模別 区分	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)
全 体	3,149	1,678 (53.3)	1,471 (46.7)	3,100	1,717 (55.4)	1,383 (44.6)	3,433	1,765 (51.4)	1,668 (48.6)
43.5人※～ 99人	1,761	877 (49.8)	884 (50.2)	1,717	877 (51.1)	840 (48.9)	2,064	999 (48.4)	1,065 (51.6)
100人～ 299人	999	590 (59.1)	409 (40.9)	1,004	618 (61.6)	386 (38.4)	994	567 (57.0)	427 (43.0)
300人～ 499人	203	96 (47.3)	107 (52.7)	194	94 (48.5)	100 (51.5)	186	93 (50.0)	93 (50.0)
500人～ 999人	115	70 (60.9)	45 (39.1)	115	79 (68.7)	36 (31.3)	122	66 (54.1)	56 (45.9)
1000人 以上	71	45 (63.4)	26 (36.6)	70	49 (70.0)	21 (30.0)	67	40 (59.7)	27 (40.3)

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

※障害者雇用率対象企業 従業員数 43.5人以上 (令和3年3月～) 40.0人以上 (令和6年4月～)

(7)「外国人の活躍の促進」

ア 海外高度人材活躍支援事業費

31,473,054円 国1/2(最大値)

(内 委託料 23,996,500円)

(ア) 企業向け事前説明会

海外合同面接会への参加希望者を対象とした事業説明会を開催した。

開催日	開催方法	参加社数	内容
令和 6 年 5 月 23 日	オンライン	36 社	・ 海外高度人材の活用事例、 受入れ方法セミナー ・ 海外合同面接会事業説明 ・ 開催国の紹介
令和 6 年 6 月 6 日		21 社	
令和 6 年 7 月 30 日		45 社	
令和 6 年 9 月 17 日		37 社	
合 計		139 社	

(イ) 海外合同面接会

モンゴル国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国を対象に、高等専門学校、大学、大学院を卒業、又は卒業見込みの高度人材等の合同面接会を開催した。

a 在留資格「技術・人文知識・国際業務」

モンゴル国	開催日	令和6年9月7日、8日
	参加企業数	8社
	参加者数	133人(うち面接者60人)
	内定者数	7人
インドネシア共和国	開催日	令和7年2月8日、9日
	参加企業数	13社
	参加者数	306人(うち面接者92人)
	内定者数	16人
ベトナム社会主義共和国	開催日	令和6年11月30日、12月1日
	参加企業数	14社
	参加者数	170人(うち面接者55人)
	内定者数	14人

b 在留資格「特定技能(介護)」

インドネシア共和国	開催日	令和7年2月8日、9日
	参加法人数	5法人
	参加者数	1,975人(うち面接者76人)
	内定者数	22人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	1,935時間	1,955時間	1,956時間	1,984時間	2026年1月公表予定	2,006時間以下
	事業所の管理職に占める女性の割合	係長 27.1% 課長 14.5% 部長 11.1%	係長 25.4% 課長 14.5% 部長 12.3%	係長 25.7% 課長 14.9% 部長 11.9%	係長 22.3% 課長 16.4% 部長 13.8%	係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	係長 30% 課長 18% 部長 12%
	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	(2022年度) 17.5%	(2023年度) 17.6%	(2024年度) 16.9%	(2025年度) 2026年3月公表予定	25%
	県内出身大学生のUターン就職率	36.7%	35.7%	34.2%	32.9%	2026年1月公表予定	43%
	障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	(2022年度) 2.32%	(2023年度) 2.37%	(2024年度) 2.43%	(2025年度) 2025年12月公表予定	2.7%
	デジタル等海外高度人材内定者数	29人	22人	47人	49人	59人	45人
	デジタル等海外高度人材内定者数	29人	22人	47人	49人	59人	45人
活動指標	仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(2021年度) 88.2%	(2022年度) 88.5%	(2023年度) 90.3%	(2024年度) 94.5%	(2025年度) 2026年3月公表予定	毎年度 95%
	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	2,257社	2,328社	2,416社	2,412社	2,350社 (9月末時点)	2,700社
	労働法セミナー受講者数	369人	438人	491人	450人	340人	毎年度 450人
	多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 33.1%	(2022年度) 41.5%	(2023年度) 54.5%	(2024年度) 63.5%	(2025年度) 2026年3月公表予定	45%
	静岡UIターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）	195人	164人	210人	105人	119人	260人
	就職支援協定締結大学との連携イベント実施数	23回	30回	47回	62回	55回	80回
	静岡UIターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）	90人	91人	57人	49人	57人	毎年度 90人
	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	214人	262人	337人	367人	272人	300人
	障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	537人	562人	564人	725人	674人	650人

ア 一般労働者の年間総実労働時間（５人以上事業所）

2023 年度実績で 1,984 時間となり、前年度より 28 時間増加したが、目標値 2,006 時間以下は達成している。

イ 事業所の管理職に占める女性の割合

2024 年度実績で係長相当職「27.7%」、課長相当職「17.2%」、部長相当職「11.6%」となり、係長相当職は前年度より 5.4 ポイント、課長相当職は 0.8 ポイントそれぞれ増加したが、部長相当職は 2.2 ポイント減少している。いずれも目標値の達成には至っていない。

ウ 希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

2024 年度実績で 16.9%となり、前年度より 0.7 ポイント減少しており、目標値 25%の達成には至っていない。

エ 県内出身大学生のＵターン就職率（令和 6 年 3 月卒業者）

2023 年度実績で 32.9%となり、前年度より 1.3 ポイント減少しており、目標値 43%の達成には至っていない。

オ 障害者雇用率

令和 6 年 6 月 1 日現在、2.43%と前年を 0.06 ポイント上回り、過去最高値を更新したが、法定雇用率（2.5%）には達していない。

カ デジタル等海外高度人材内定者数

2024 年度の実績は 59 人と、前年度と比べ 10 人の増加となり、目標値 45 人を達成した。

キ 仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合

2024 年度実績で 94.5%となり、前年度より 4.2 ポイント増加しているものの、目標値 95%は達成していない。

ク 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数

2024 年度 9 月末時点の実績で 2,350 社となり、目標値 2,700 社の達成には至っていない。

ケ 労働法セミナー受講者数

全 12 回開催のうち 2 回が台風の影響で中止となったことにより 340 人まで受講者が減少し、目標値 450 人の達成には至っていない。

コ 多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合

2024 年度実績で 63.5%となり、前年度より 9 ポイントの増加となり、目標値 45%を達成している。

サ 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）

2024 年度実績で 119 人と前年度より 14 人増加しているものの、目標値 260 人の達成には至っていない。

シ 就職支援協定締結大学との連携イベント実施数

2024 年度実績で 55 回と前年度より 7 回減少し、目標値 80 回の達成には至っていない。

ス 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）

2024 年度実績で 57 人と前年度より 8 人増加しているものの、目標値 90 人の達成には至っていない。

セ 高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数

2024 年度実績で 272 人となっており、目標値 300 人の達成には至っていない。

ソ 障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数

障害者職域拡大コーディネーターを含め、2024 年度実績で 674 人となり、目標値 650 人を達成した。

(2) 課題

ア 一般労働者の年間総実労働時間（5 人以上事業所）

目標値は達成し続けているものの、近年増加傾向となっている。少子高齢化等に伴い生産年齢人口が減少する中、働く人がそれぞれの能力を発揮し生き生きと働くことができるよう、引き続き働き方を見直し、個々の事情に応じた多様な働き方に対応できる職場環境を整備していく必要がある。

イ 事業所の管理職に占める女性の割合

女性管理職割合が低い要因として、「必要な知識経験や判断力を有する女性がいらない」、「女性が希望しない」と回答している企業が多いため、女性人材の育成に関わる上司・経営者の意識改革を図るとともに、女性自身の意識・能力の向上を支援していく必要がある。

ウ 希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

D X の推進による柔軟な職場環境づくりが求められる中、選択肢の一つとしてテレワークを導入する企業の割合の増加に向け、導入・定着までを支援する施策の強化、具体的な導入への行動を起こすまでに至らない企業に対する働きかけの強化が必要である。

エ 県内出身大学生の U ターン就職率

就職活動の早期化に対応するとともに、より早い時期から県内企業を知るきっかけづくりを行い、本県での活躍を目指す若者の増加を図る必要がある。

オ 障害者雇用率

令和 6 年 4 月に法定雇用率が 2.3%から 2.5%に引き上げられ、令和 8 年 7 月には更なる引上げが予定されていることから、新たに法定雇用率の対象となった企業など、法定雇用率未達成企業への働きかけを強化する必要がある。

カ デジタル等海外高度人材内定者数

海外高度人材と県内企業とのマッチング機会を増やすため、国内外における広報を強化し、参加企業及び海外の面接会参加者を増加させていく必要がある。

キ 仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合

割合は過去最高値となり、目標値まで 0.5 ポイントとなっている。目標値の達成に向けて、一層の取組の充実が必要である。

ク 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数

具体的な導入への行動を起こすまでに至らない企業への働きかけや意欲のある企業の掘り起こしが必要である。

ケ 労働法セミナー受講者数

台風による中止の代講者を含む後日アーカイブ動画視聴数は前年比 337 人増の 1,447 人であったものの、会場及びライブ配信の受講者数にて設定された目標値を達成することはできなかった。アーカイブ配信とは異なる、会場及びライブ配信の受講メリットを周知する必要がある。

コ 多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合

目標値 45%を達成したものの、引き続き多様な働き方の導入が企業にもたらす効果を周知し、経営者等の意識改革を図る必要がある。

サ 静岡U I ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）

就職活動の多様化やイベント形式よりも個別相談を好むといった学生の志向の変化に合わせ、個々の学生に応じたきめ細かな相談対応をしていく必要がある。

シ 就職支援協定締結大学との連携イベント実施数

協定大学との連携を密にし、学生のニーズに合った学内イベント開催につなげていく必要がある。

ス 静岡U I ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）

静岡に限らず移住・転職を検討している転職希望者に対しても、県内企業の情報等を発信し、静岡県への興味関心を喚起していく必要がある。

セ 高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数

県内企業における人材不足は深刻化しており、高齢者の活躍がこれまで以上に期待されていることから、就労意欲の高い高齢者の掘り起こしを強化するとともに、企業に対しては、高齢者に適した仕事の切り出し提案を行うなどの支援が必要である。

ソ 障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数

就職者数は増加しているものの、障害者雇用率は法定雇用率に達していないことから、法定雇用率未達成企業への働きかけを強化するとともに、雇用後の活躍・定着を見据えた職務選定や職場環境整備に取り組む必要がある。

（３）改善

ア 一般労働者の年間総実労働時間（５人以上事業所）

個々の事情に応じた多様な働き方ができるよう、仕事と育児・介護の両立、短時間正社員制度の導入などを促すダイバーシティ経営導入推進セミナーを開催するとともに、多様な働き方の導入を支援するアドバイザー派遣により、働き方の見直しや多様な人材の活躍推進に向けた企業の取組を支援していく。

イ 事業所の管理職に占める女性の割合

女性役職候補者、女性役職者を対象とした管理職への意欲や管理職能力の向上を図るセミナーや、上司や経営者等を対象とした女性部下の育成ノウハウを学ぶセミナーを実施したものの、参加者数は全体でセミナー定員の９割程度に留まる結果となったことから、これまで参加に至らなかった企業へのPRを行い、参加者の増加に繋げていく。

ウ 希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

ダイバーシティ経営の導入促進の一環として、テレワークの導入等に向けた具体的な行動を起こすまでに至らない企業等に対し、専門家による巡回訪問支援を行い、生産性の向上、優秀な人材の確保及び定着などの利点を踏まえ導入を働きかけることにより、テレワークが県内中小企業における多様な働き方の選択肢の一つとなるよう取り組んでいく。

エ 県内出身大学生のUターン就職率

「ふじのくにパスポート」の配付時期を高校１年生時に前倒したが、高校生への継続的な働きかけを更に強化することで、県内企業で活躍したいと思う若者の増加につなげる。

また、大学生に対しては、学生目線による企業情報の発信や、奨学金返還支援制度などにより、県内企業へのUターン就職につなげていく。

オ 障害者雇用率の改善

これまでのコーディネーターに代わり、新たに 19 人の「障害者活躍推進雇用サポーター」を配置し、ハローワーク等関係機関と連携の上、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施する。また、障害のある人の職場定着を支援する「ジョブコーチ」、精神障害者雇用に関する従業員の理解や職場環境整備を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」を職場等に派遣するなど、切れ目のない支援を継続する。

カ デジタル等海外高度人材内定者数

自治体や経済団体などの関係機関との連携を強化するとともに、企業訪問を行う県の他事業も活用して直接アプローチするなど事業広報を強化し、参加企業の増加に繋げていく。

また、より多くの求職者が参加できるよう、幅広い業種及び職種の求人獲得を目指し企業に働きかけを行っていく。

キ 仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合

「くるみん認定」の取得促進を図るため専門家による巡回訪問支援を行うとともに、多様な人材が育児や介護などと仕事を両立できるよう、経営者への動機づけとなるセミナーやアドバイザー派遣の充実を図る。また、企業表彰を実施し、ダイバーシティ経営の取組企業の裾野を拡大していく。

ク 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数

ダイバーシティ経営導入推進セミナーの開催を継続していくとともに、策定意欲のある企業の掘り起こしや「くるみん認定」の取得に向けた伴走支援等を目的とした巡回訪問支援事業と連携し、裾野を拡大していく。

ケ 労働法セミナー受講者数

セミナー動画を後日、申し込み不要で視聴できるよう一般公開する取組を継続するとともに、講師に直接質問ができる、労働雇用分野における情報をタイムリーに取得できるといった会場及びライブ配信の受講メリットを周知することにより、受講者の維持・拡大につなげていく。

コ 多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合

ダイバーシティ経営導入推進セミナーやダイバーシティ経営企業表彰受賞企業による取組事例を周知するとともに、ダイバーシティ経営導入推進アドバイザーを派遣し、企業の多様な勤務制度等の導入を支援していく。

サ 静岡UIターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）

オンラインセミナーやLINEを活用した個別相談等、学生のニーズに合った手法により支援し、確実に県内就職へつなげていく。

シ 就職支援協定締結大学との連携イベント実施数

個別相談を希望する学生の増加を踏まえ、学内での出張相談の開催回数を増やすよう、協定締結大学へ働きかけていく。

ス 静岡UIターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）

県が運営するしずおか就職netや移住・就業支援金求人サイトの活用等、県内企業の情報収集を強化し、ニーズに合った県内企業を紹介することで県内就職へつなげていく。

セ 高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数

これまでのコーディネーターに代わり、新たに巡回型の「人生100年就労パートナー」を3人配置し、市町等と連携して県内全域で出張相談会等を開催し、就労意欲のある高齢者の掘り起こしを行う。また、企業に対しては、パートナーが企業を訪問し、高齢者に適した業務の切

り出しや働き方を提案するなど、高齢者雇用の働きかけを行っていく。

ソ 障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数

19人の障害者活躍推進雇用サポーターが、ハローワーク等関係機関と連携の上、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施し、就職者数だけでなく、その後の定着率の向上も図っていく。

Ⅱ 職業能力開発課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…活躍しやすい環境の整備と働き方改革

目 標…先端技術や企業ニーズに対応する高度な知識と技術を持つ人材を育成する。

女性、学生・若者から高齢者、障害のある人、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備する。

施 策 産業人材の確保・育成

取 組 高度な知識と技術を持つ人材の育成

取 組 技術・技能を尊重する環境づくり

取 組 地域を支える産業を学ぶ環境づくり

施 策 女性、高齢者、障害のある人、外国人の活躍できる社会の実現

取 組 障害のある人の活躍の促進

取 組 外国人の活躍の促進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「高度な知識と技術を持つ人材の育成」「障害のある人の活躍の促進」「外国人の活躍の促進」

ア 職業能力開発総合推進事業費（若年者コース訓練事業） 103,934,977 円 国 定額
(内 委託料 7,968,965 円)

（ア）工科短期大学校における訓練

生産現場のリーダーとなる人材を育成するため、時代に合わせて高度化した教育・訓練を実施した。

a 専門課程（若年者2年）

静岡キャンパスにおいて、機械・制御技術科、電気技術科、建築設備科の3科で、また、沼津キャンパスにおいて、機械・生産技術科、電子情報技術科、情報技術科の3科で2年制訓練を実施した。

（イ）技術専門校における訓練

概ね30歳以下の就労意欲のある若者を対象に、職業に必要な基礎的技術・技能及び知識を付与するための訓練を実施した。

a 普通課程（若年者1年）

浜松技術専門校において、機械技術科、建築科、設備技術科の3科で1年制訓練を実施した。

（ウ）あしたか職業訓練校における訓練

障害のある人を対象に、その能力や適性に応じ、生活適応訓練と、職業に必要な基礎的技能及び知識を付与するための訓練を実施した。

・中学校及び特別支援学校高等部等の卒業者等を対象に、コンピュータ科、生産・サービス科の2科で1年制訓練を実施した。

学 生 の 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

科 名			学年	定員 (A)	応募者数 ※	合格者数	入校者数 (B)	定員充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退者数	修了者 (現在数)
工科短期大学校	静岡 キャンパス	機械・制御技術科	1	人 30	人 28	人 24	人 22	% 73.3	人 23	人 2	人 21
			2	30	24	23	22	73.3	21	0	20
		電気技術科	1	20	14	13	13	65.0	13	6	7
			2	20	27	20	20	100.0	18	0	18
		建築設備科	1	20	11	9	9	45.0	9	0	9
			2	20	10	9	9	45.0	9	0	9
		計	1	70	53	46	44	62.9	45	8	37
			2	70	61	52	51	72.9	48	0	47
	沼津 キャンパス	機械・生産技術科	1	20	9	10	8	40.0	8	3	5
			2	20	11	13	13	65.0	15	0	15
		電子情報技術科	1	20	15	18	16	80.0	19	6	13
			2	20	13	21	20	100.0	18	2	15
		情報技術科	1	20	38	24	22	110.0	22	1	21
			2	20	44	22	21	105.0	22	1	21
		計	1	60	62	52	46	76.7	49	10	39
			2	60	68	56	54	90.0	55	3	51
	小 計		1	130	115	98	90	69.2	94	18	76
			2	130	129	108	105	80.8	103	3	98
			計	260	244	206	195	75.0	197	21	174
浜松技術専門校	機械技術科	1	20	6	6	6	30.0	6	1	5	
	建築科	1	10	4	4	4	40.0	4	3	1	
	設備技術科	1	10	4	4	4	40.0	4	1	3	
	小 計	1	40	14	14	14	35.0	14	5	9	
工科短期大学校・専門校計			1	170	129	112	104	61.2	108	23	85
			2	130	129	108	105	80.8	103	3	98
			計	300	258	220	209	69.7	211	26	183

※ 第1希望科の応募者数(合格者数には第2希望科の合格者がいるため、応募者を上回る場合あり)

科 名		学 年	定員 (A)	応募者数 ※	合格者数	入校者数 (B)	定員充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退者数	修了者 (現在数)
あしたか職業訓練校	コンピュータ科	1	人 10	人 3	人 3	人 3	% 30.0	人 3	人 1	人 2
	生産・サービス科	1	40	28	23	20	50.0	20	5	15
	小 計	1	50	31	26	23	46.0	23	6	17
合 計		1	220	160	138	127	57.7	131	29	102
		2	130	129	108	105	80.8	103	3	98
		計	350	289	246	232	66.3	234	32	200

- (注) 1 本表は、本庁所管課・工科短期大学校・技術専門校・あしたか職業訓練校において調製する。
- 2 「科名」欄には、訓練期間が2年以上にわたる場合は、学年別に記載する。
- 3 工科短期大学校・技術専門校とあしたか職業訓練校は別葉とする。
- 4 あしたか職業訓練校の修了者数は、早期修了者を含む。

修了者の就職状況調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

訓練科別			修了者数	就 職 希望者数 (A)	就 職 者 数				自 営	事業主推薦 (在職者)	進 学	その他	就職 (内定) 率 (B / A)
					県 内 企 業		県外 企業	就職 (内定) 者計 (B)					
					従業員 300人未満	従業員 300人以上							
工科短期大学校	静岡キャンパス	機械・ 制御技術科	人 20	人 19	人 7	人 11	人 1	人 19	人 －	人 1	人 －	人 －	% 100.0
		電気技術科	18	13	3	7	3	13	－	5	－	－	100.0
		建築設備科	9	9	1	5	3	9	－	－	－	－	100.0
		計	47	41	11	23	7	41	－	6	－	－	100.0
	沼津キャンパス	機械・ 生産技術科	15	12	8	4	－	12	－	2	1	－	100.0
		電子情報 技術科	15	15	8	5	2	15	－	－	－	－	100.0
		情報技術科	21	20	8	10	2	20	－	1	－	－	100.0
		計	51	47	24	19	4	47	－	3	1	－	100.0
	小 計		98	88	35	42	11	88	－	9	1	－	100.0
	浜松技術専門学校	機械技術科	5	5	1	3	－	4	－	－	－	－	80.0
建 築 科		1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	
設備技術科		3	2	－	2	－	2	－	1	－	－	100.0	
小 計		9	7	1	5	－	6	－	1	1	－	85.7	
工科短期大学校・ 専門学校計			107	95	36	47	11	94	－	10	2	－	98.9

訓練科別		修了者数	就 職 希望者数 (A)	就 職 者 数				自 営	事業主推薦 (在職者)	進 学	その他	就職 (内定) 率 (B/A)
				県 内 企 業		県外 企業	就職 (内定) 者計 (B)					
				従業員 300人未満	従業員 300人以上							
あしたか職業訓練校		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
	コンピュータ科	2	3	-	3	-	3	-	-	-	-	100.0
	生産・サービス科	15	20	9	9	2	20	-	-	-	-	100.0
	小 計	17	23	9	12	2	23	-	-	-	-	100.0
合 計		124	118	45	59	13	117	-	10	2	-	99.2

(注) 1 本表は、本庁所管課・工科短期大学校・技術専門校・あしたか職業訓練校において調製する。

2 工科短期大学校・技術専門校とあしたか職業訓練校は別業とする。

3 あしたか職業訓練校は、早期修了者・中退就職者を含む。

イ 職業能力開発総合推進事業費（訓練効果向上事業）

4,096,119 円 県

工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校のオープンキャンパス・体験入校を通じて、入校促進を図った。

(ア) 工科短期大学校オープンキャンパス

a 静岡キャンパス

- ・参加人数 対象者 154 人とその保護者
- ・実施時期 5 月 18 日、6 月 15 日、7 月 13 日、8 月 20 日、9 月 14 日、11 月 9 日、
1 月 18 日、2 月 22 日

b 沼津キャンパス

- ・参加人数 対象者 162 人とその保護者
- ・実施時期 5 月 25 日、6 月 22 日、7 月 20 日、8 月 22 日、9 月 21 日、11 月 16 日、
1 月 11 日、3 月 1 日

(イ) 浜松技術専門校オープンキャンパス

- ・参加人数 対象者 26 人とその保護者
- ・実施時期 5 月 25 日、7 月 26 日、10 月 19 日、1 月 16 日、2 月 22 日

(ウ) あしたか職業訓練校体験入校（1 泊 2 日）

- ・参加者数 対象者 35 人とその保護者
- ・実施時期 6 月 5 日～6 日、7 月 31 日～8 月 1 日、9 月 11 日～12 日、10 月 9 日～10 日、
2 月 5 日～6 日

(エ) あしたか職業訓練校 1 日体験実習

- ・参加人数 対象者 29 人とその保護者
- ・実施時期 7 月 3 日、9 月 4 日、11 月 13 日、1 月 22 日

(オ) あしたか職業訓練校オープンキャンパス

- ・参加人数 来場者 141 人
- ・実施時期 7 月 26 日、27 日

ウ 職業能力開発総合推進事業費（社会人訓練事業）	55,875,008 円	国 定額	県
離職者等再就職支援事業費	161,041,073 円	国 定額	
	(内 委託料 157,658,283 円)		
デジタル化等促進職業訓練事業費	9,881,404 円	県	

(ア) 離転職者訓練事業

離転職者を対象に、新たな職業に必要な基礎的知識と技能を付与し、再就職を促進するための訓練を実施した。

訓練コースについては、工科短期大学校沼津キャンパス及び浜松技術専門校における施設内での訓練に加え、求人・求職ニーズに応じて機動的・効果的に訓練受講機会を提供するため、民間教育訓練機関等を活用した外部委託訓練を設定した。

- ・工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校において 102 回、991 人（うち離職者等再就職支援事業（委託）分 88 回、926 人）の訓練を実施

(令和 6 年度)

校 名	離転職者訓練				合 計	
	施設内		委託			
	訓練回数	受講者数	訓練回数	受講者数	訓練回数	受講者数
工科短期大学校 静岡キャンパス	回 —	人 —	回 24	人 262	回 24	人 262
工科短期大学校 沼津キャンパス	7	33	31	367	38	400
浜 松 技 術 専 門 校	7	32	33	297	40	329
合 計	14	65	88	926	102	991

離転職者訓練実施状況調

[工科短期大学校 沼津キャンパス]

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓 練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
溶 接	人	人	人	人	時間	%	月	月	%	
	4	4	3	3	700	75.0	5	6	100.0	
	4	3	2	1	700	50.0	7	6	100.0	
	4	5	3	2	700	75.0	9	6	100.0	
	4	3	3	—	700	75.0	1	6	—	
	4	4	4	—	700	100.0	3	6	—	
住 宅 メンテナンス	10	15	10	10	700	100.0	8	6	70.0	
電 気 工 事	10	13	8	7	1,292	80.0	5	11	—	
沼津キャンパス 計	40	47	33	23	—	82.5	—	—	—	

[浜松技術専門学校]

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓 練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
機械加工	人	人	人	人	時間	%	月	月	%	
	5	1	1	1	350	20.0	4	3	100.0	
溶接加工	5	2	2	1	350	40.0	1	3	—	
機械・溶接加工	5	2	2	2	691	40.0	4	6	100.0	
	5	6	6	5	693	120.0	7	6	85.7	
	5	3	3	2	700	60.0	10	6	—	
電 気 工 事	10	19	10	9	1,345	100.0	5	11	—	
造 園	12	8	8	8	700	66.7	5	6	75.0	
浜松校 計	47	41	32	28	—	68.1	—	—	—	

2校 計	87	88	65	51	—	74.7	—	—	—	
------	----	----	----	----	---	------	---	---	---	--

離転職者訓練実施状況調(離職者等再就職支援事業(委託)分)

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
(工科短期大学校静岡キャンパス)	人	人	人	人	時間		月	月		
自動車整備科	2	2	2	-	2,256	100.0%	R5.4	24	100%	委託5-6
介護福祉士養成科	1	1	1	-	2,190	100.0%	4	24	100%	委託5-6
介護福祉士実務者研修科	20	15	12	10	612	60.0%	R6.2	6	100%	委託5-6
会計事務科3	15	8	6	6	408	40.0%	2	4	66.7%	委託5-6
オフィスPC初級科5	20	18	17	17	225	85.0%	2	2	64.7%	委託5-6
自動車整備科	2	1	1	-	2,256	50.0%	R6.4	24	-	委託6-7
オフィスPC初級科1	15	26	15	15	204	100.0%	4	2	80.0%	
オフィスPC中級科1	15	14	13	12	306	86.7%	5	3	76.9%	
オフィスPC初級科2	15	21	15	15	204	100.0%	6	2	66.7%	
デジタル人材育成科	12	14	11	10	308	91.7%	6	3	81.8%	
オフィスPC初級科3	15	16	15	15	204	100.0%	7	2	40.0%	
会計事務科1	15	25	15	14	408	100.0%	7	4	78.6%	
パソコン経理事務科1	15	18	15	13	306	100.0%	8	3	73.3%	
介護職員初任者研修科	15	19	15	15	209	100.0%	9	2	80.0%	
オフィスPC初級科4 (母子家庭の母等優先)	15	17	14	14	204	93.3%	9	2	35.7%	
(定住外国人向け)かいご科	12	7	7	6	310	58.3%	11	3	-	
会計事務科2	15	16	13	13	408	86.7%	10	4	76.9%	
デジタル人材育成科2	12	7	7	7	330	58.3%	11	3	42.9%	
パソコン経理事務科2	15	13	12	11	306	80.0%	11	3	-	
オフィスPC初級科5	16	18	14	13	213	87.5%	12	2	69.2%	
オフィスPC中級科2	15	10	10	-	306	66.7%	R7.1	3	-	7年4月修了
会計事務科3	15	9	8	-	408	53.3%	2	4	-	7年6月修了
オフィスPC初級科6	19	22	18	-	219	94.7%	2	2	-	7年4月修了
Webサイト制作科	12	6	6	-	308	50.0%	3	3	-	7年6月修了
工科短期大学校静岡キャンパス計	323	323	262	206	-	81.1%	-	-	-	

離転職者訓練実施状況調(離職者等再就職支援事業(委託)分)

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
(工科短期大学校沼津キャンパス)	人	人	人	人	時間		月	月		
東部介護福祉士実務者研修科	20	11	10	10	630	50.0%	R6.2	6	80.0%	委託5-6
経理事務科2(簿記2級)	20	13	13	13	458	65.0%	2	4	84.6%	委託5-6
ビジネスWeb科2(ネットビジネス)	15	18	15	13	442	100.0%	2	4	78.6%	委託5-6
医療・調剤事務科4	20	18	18	16	321	90.0%	3	3	94.4%	委託5-6
PCビジネス科7(中級)	20	13	12	12	333	60.0%	3	3	91.7%	委託5-6
パソコン・簿記科(3級)1	20	14	13	12	330	65.0%	4	3	100.0%	
PCビジネス科1	20	8	8	8	312	40.0%	5	3	50.0%	
医療・調剤事務科1	20	12	11	11	310	55.0%	5	3	81.8%	
PCビジネス科2(中級)	20	16	14	14	302	70.0%	6	3	78.6%	
介護職員初任者研修科1	12	11	10	9	220	83.3%	6	2	33.3%	
PCビジネス科3	20	22	20	17	305	100.0%	7	3	61.1%	
WEBクリエイター科	15	8	8	7	351	53.3%	7	3	71.4%	
経理事務科1(簿記2級)	20	10	8	8	452	40.0%	7	4	100.0%	
(定住外国人)かいご科	15	14	13	13	420	86.7%	8	4	76.9%	
介護職員初任者研修科2	12	8	7	7	220	58.3%	8	2	57.1%	
医療・調剤事務科2	20	9	8	8	310	40.0%	8	3	75.0%	
PCビジネス科4(+簿記)	20	25	20	20	330	100.0%	9	3	65.0%	
PCビジネス科5(中級)	20	21	20	19	306	100.0%	9	3	65.0%	
介護職員初任者研修科3	12	9	8	5	220	66.7%	10	2	60.0%	
ビジネスWeb科1(ネットビジネス)	15	18	14	12	440	93.3%	10	4	84.6%	
PCビジネス科6(母子家庭の等母優先)	20	19	18	15	313	90.0%	10	3	68.8%	
IT技術者養成科	20	7	6	4	409	30.0%	11	4	-	
医療・調剤事務科3	20	8	7	7	310	35.0%	11	3	-	
(定住外国人)観光ビジネス科	15	9	7	7	205	46.7%	12	2	57.1%	
PCビジネス科7(+簿記)	20	7	7	7	318	35.0%	12	3	-	
介護職員初任者研修科5	12	13	11	11	220	91.7%	R7.1	2	-	
PCビジネス科8	20	20	19	19	204	95.0%	1	2	-	
東部介護福祉士実務者研修科	20	9	8	-	630	40.0%	1	6	-	7年7月修了
経理事務科2(簿記2級)	20	9	8	-	410	40.0%	2	4	-	7年6月修了
ビジネスWeb科2(ネットビジネス)	15	12	11	-	446	73.3%	2	4	-	7年6月修了
PCビジネス科9	20	15	15	-	318	75.0%	3	3	-	7年6月修了
工科短期大学校沼津キャンパス計	558	406	367	304	-	65.8%	-	-	-	

離転職者訓練実施状況調(離職者等再就職支援事業(委託)分)

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
(浜松技術専門校)	人	人	人	人	時間		月	月		
(長) 公認会計士・税理士科	3	5	3	3	2,458	100.0%	R5.4	24	-	委託5-6
外) 観光サービス科	15	10	9	9	327	60.0%	R6.1	3	11.1%	委託5-6
総務事務科②	15	7	7	7	318	46.7%	2	3	85.7%	委託5-6
ゼロからはじめる簿記科②(簿記科②)	15	6	6	5	453	40.0%	3	4	80.0%	委託5-6
オフィス・簿記科③	15	12	12	12	341	80.0%	3	3	66.7%	委託5-6
R6~R7(長)公認会計士・税理士科	3	4	3	-	2,456	100.0%	4	24	-	委託6-7
オフィス・Web(基礎)科①	15	16	14	13	323	93.3%	4	3	78.6%	
オフィス・PC(基礎)科①	15	16	15	15	227	100.0%	5	2	53.3%	
オフィス・CAD科	15	9	8	5	425	53.3%	5	4	80.0%	
オフィス・PC科②	15	5	5	5	221	33.3%	6	2	80.0%	
外) 販売サービス科①	15	6	5	5	321	33.3%	6	3	60.0%	
オフィス上級科①	15	10	10	10	333	66.7%	6	3	60.0%	
(多文化対応付き) 医療事務科	15	11	10	10	345	66.7%	7	3	90.0%	
簿記科①	15	10	8	8	453	53.3%	8	4	50.0%	
オフィス・PC科③	15	10	10	8	219	66.7%	8	2	44.4%	
介護福祉士実務者研修科	15	13	11	11	653	73.3%	9	6	-	
オフィス・簿記科①	15	11	10	10	329	66.7%	9	3	70.0%	
外) 販売サービス科②	15	11	10	10	318	66.7%	9	3	10.0%	
オフィス・PC(基礎)科②	15	6	4	4	221	26.7%	9	2	100.0%	
オフィス・PC科④(母優)	15	7	7	7	224	46.7%	10	2	100.0%	
総務事務科①	15	13	12	12	329	80.0%	10	3	66.7%	
医療・調剤事務科	15	6	6	6	345	40.0%	11	3	66.7%	
大型自動車一種運転業務従事者育成科	10	10	7	7	82/88/91	70.0%	11	2	57.1%	
外) 介護職員初任者研修科②	12	7	5	5	337	41.7%	11	3	80.0%	
オフィス・Web(基礎)科②	15	8	7	6	320	46.7%	11	3	100.0%	
オフィス上級科②	15	13	13	13	318	86.7%	12	3	-	
オフィス・簿記科②	15	7	5	4	345	33.3%	12	3	-	
オフィス・PC科⑤	15	8	8	8	213	53.3%	12	2	25.0%	
オフィス・PC(基礎)科③	15	13	13	13	223	86.7%	R7.1	2	-	
外) 観光サービス科	15	14	12	-	318	80.0%	1	3	-	7年4月修了
総務事務科②	15	16	14	-	345	93.3%	3	3	-	7年6月修了
簿記科②	15	27	14	-	453	93.3%	3	4	-	7年7月修了
オフィス・簿記科③	15	14	14	-	329	93.3%	3	3	-	7年6月修了
浜松校計	463	341	297	231	-	64.1%	-	-	-	

3校計	1,344	1,070	926	741	-	68.9%	-	-	-	
-----	-------	-------	-----	-----	---	-------	---	---	---	--

(イ) 在職者訓練事業

在職者に対し、技術革新等に対応した技術・技能の開発向上を図るため、企業ニーズや在職労働者の職業経験などに応じた訓練を実施した。

- ・工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校において、在職者コース、技能士コース及び管理監督者コースの訓練を 145 回、1,212 人実施

校別内訳

(令和6年度)

校 名	訓練回数	受講者数
工科短期大学校 静岡キャンパス	回 21	人 166
工科短期大学校 沼津キャンパス	44	328
浜松技術専門校	80	718
合 計	145	1,212

在 職 者 訓 練 実 施 状 況 調

(令和6年度)

(工科短期大学校 静岡キャンパス)

(令和7年3月31日現在)

区 分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充 足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在 職 者 コ ー ス	溶接	ガス溶接技能講習	回 4	人 40	人 35	人 35	日 8	時間 56	% 87.5	
		アーク溶接特別教育	2	20	9	9	4	28	45.0	
	機械	研削といし取替等特別教育	2	20	10	10	4	24	50.0	
	生産技術科	新入・若手社員講座 (測定の基本 手仕上げ作業の基本)	2	20	13	13	3	18	65.0	
		機械基礎講習/普通旋盤作業	1	6	6	6	3	18	100.0	
	電気技術	第二種電気工事士予備講習	2	20	17	16	28	56	85.0	
		第二種電気工事士予備講習	1	14	14	14	5	25	100.0	オーダーメイド
	建設機械 運転	高所作業車特別教育講習	1	10	4	4	2	12	40.0	
		小型車両建設機械運転特別教育	1	10	10	10	2	13	100.0	
	情報ビジネス	エクセル2019 (ビジネス基礎)	1	10	6	6	2	12	60.0	
		エクセル2019 (ビジネス応用)	1	10	5	2	2	12	50.0	
	情報技術科	プレゼンテーション資料作成入門	1	15	4	4	5	15	26.7	
	その他	新入・若手社員講座	2	20	33	33	2	12	165.0	
静岡キャンパス 計			21	215	166	162	70	301	77.2	

在 職 者 訓 練 実 施 状 況 調

(令和6年度)

(工科短期大学校 沼津キャンパス)

(令和7年3月31日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	溶接	ガス溶接技能講習	回 6	人 120	人 40	人 40	日 12	時間 84	% 33.3	
		アーク溶接特別教育	1	20	4	4	2	14	20.0	
	生産技術科	製造基礎教育（基礎製図）	2	19	19	19	2	14	100.0	オーバーメイド
		製造基礎教育（手仕上げ）	3	36	35	35	4	18	97.2	オーバーメイド
		機械加工入門	1	5	5	5	4	16	100.0	オーバーメイド
		機械要素（分解・組立）	2	19	19	18	4	25	100.0	オーバーメイド
		製造基礎教育（設計技術）	1	17	17	17	2	16	100.0	オーバーメイド
		NC旋盤初級	1	5	3	3	3	21	60.0	
		ものづくりの基本（安全・測定・手仕上/図面の読み方編）	2	20	20	20	4	28	100.0	
		機械科	ものづくりの基本（自由研削といし特別教育編）	1	10	7	7	1	6	70.0
	電気工事	第一種電気工事士技能試験対策	1	5	7	5	3	18	140.0	
		第一種電気工事士技能試験対策	2	5	5	5	9	33	100.0	オーバーメイド
		第一種電気工事士筆記試験対策（一般問題）	1	10	3	2	6	18	30.0	
		第二種電気工事士筆記試験対策	5	50	22	18	24	72	44.0	
		第二種電気工事士技能試験対策	3	30	21	16	20	60	70.0	
	情報ビジネス	ビジネス活用（Word基礎）	1	15	4	4	5	15	26.7	
		ビジネス活用（Excel基礎）	2	30	14	13	10	30	46.7	
		ビジネス活用（Excel応用）	2	30	16	16	10	30	53.3	
		プレゼンテーション資料作成入門PowerPoint編	1	15	18	17	5	15	120.0	
		製造基礎教育S1（Excel）	2	23	23	23	2	16	100.0	オーバーメイド
		製造基礎教育（PC活用入門） S－2	1	13	12	12	1	4	92.3	オーバーメイド
	その他	コーチング術入門	2	12	10	8	4	24	83.3	
		新入社員教育 ものづくりの基本と社会人マナー	1	10	4	3	1	6	40.0	オーバーメイド
沼津キャンパス 計			44	519	328	310	138	583	63.2	

在 職 者 訓 練 実 施 状 況 調

(令和6年度)

(浜松技術専門学校)

(令和7年3月31日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	造 園	造園技能講習 (中級・上級)	回	人	人	人	日	時間	%	
			2	30	10	8	8	48	33.3	
		樹木管理 春夏秋冬	3	30	15	14	6	36	50.0	
	金属プレス	プレス機械作業主任者技能講習	2	48	28	26	6	36	58.3	
	溶 接	アーク溶接特別教育 (2日間)	5	50	42	42	10	70	84.0	
		アーク溶接特別教育 (3日間)	5	50	39	39	15	105	78.0	
		ガス溶接技能講習	5	100	81	76	10	70	81.0	オーダーメイド
		半自動溶接	1	6	6	6	2	12	100.0	
	機 械	機械基本・旋盤	4	32	25	25	8	48	78.1	
		機械基本・旋盤	1	7	7	7	2	12	100.0	オーダーメイド
		機械基本・フライス盤	3	24	24	24	6	36	100.0	
		機械基本・フライス盤	1	8	8	8	2	12	100.0	オーダーメイド
		機械工作法	1	12	5	5	2	12	41.7	
		機械測定器の基礎	1	15	13	13	2	14	86.7	
		機械保全 初級	1	15	8	8	2	12	53.3	
		NC旋盤機械操作	1	9	5	5	2	12	55.6	
		マシニングセンタ機械操作	2	16	12	12	4	24	75.0	
		研削といし取替等特別教育	4	32	41	41	12	72	128.1	
		研削といし取替等特別教育	2	19	19	19	6	36	100.0	オーダーメイド
		研削砥石取替等特別教育 (自由研削のみ)	3	48	35	35	6	27	72.9	
		高速切断機・両頭グラインダー・ ボール盤の取り扱い	8	64	64	64	8	48	100.0	オーダーメイド
	機械製図	機械製図の基礎	3	36	38	37	9	63	105.6	
	木 工	木材加工用機械作業主任者技能講習	1	24	10	10	3	18	41.7	
	情報ビジネス	エクセル初級	3	39	23	22	15	45	59.0	
		エクセル中級	3	39	21	20	15	45	53.8	
		エクセル応用	2	26	10	10	10	30	38.5	
	工場管理	生産管理の基本	1	10	10	10	2	12	100.0	
		危険予知訓練 (KYT)	2	30	29	28	4	24	96.7	
		実践品質管理	1	16	17	17	2	12	106.3	
		本当の改善	1	10	10	10	2	12	100.0	
		5Sで脳を鍛える	1	10	2	2	3	15	20.0	
技能士コース	配 管	1級技能士コース (配管)	1	15	5	5	44	132	33.3	
管理監督者コース	管理監督者	仕事の教え方	3	30	27	26	6	36	90.0	
		人の扱い方	3	30	29	29	6	36	96.7	
浜松校 計			80	930	718	703	240	1,222	77.2	
3校 計			145	1,664	1,212	1,175	448	2,106	72.8	

(ウ) 在職者訓練等推進事業

地域のニーズに対応した訓練等を実施するため、向上訓練等推進員を工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校に配置した。

a 配置状況

- ・工科短期大学校（静岡、沼津） 2 人 ・浜松技術専門校 2 人 計 4 人

b 主な業務

- ・地域の中小企業の在職者訓練に関するニーズの把握及び情報提供、相談
- ・訓練計画の作成・実施

(エ) 職業訓練施設開放推進事業

工科短期大学校及び浜松技術専門校を地域に開かれた施設にするとともに、技能を尊重する環境づくりを推進するため、工科短期大学校等の施設を開放した。

- ・機器等開放（機器等を中小企業等の在職者に貸出）

55 件 延べ 5,276 人

- ・教室開放（教室等を中小企業等の在職者訓練に開放）

352 件 延べ 13,666 人

(オ) デジタル化等促進職業訓練事業

在職者に対し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための職業訓練を工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）、浜松技術専門校及び農林環境専門職大学において実施した。（99 コース 586 人）

（令和 6 年度）

実施場所		対象分野	計 画		実 績					備考
			訓練計画	人員(A)	受講者(B)	修了者	訓練日数	訓練時間	率(B/A)	
工科短期大学校	静岡キャンパス	ロボット、非鉄金属加工、食品、情報通信	回	人	人	人	日	時間	%	
	沼津キャンパス		20	169	85	85	43	259	50.3	
			29	255	149	142	94	402	58.4	
浜松技術専門校			49	504	346	334	191	768	68.7	
小 計			98	928	580	561	328	1,429	62.5	
農林環境専門職大学		アグリビジネス	1	10	6	6	6	24	60.0	
合 計			99	938	586	567	334	1,453	62.5	

エ 離職者の IT スキル向上支援事業費

32,921,870 円 国 1/2（最大値）

（内 委託料 32,910,900 円）

子育てや介護で長期離職している女性などの再就職を支援するため、IT リテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンラインの講座（3 コース：オフィスデジタル活用、Web デザイン・ディレクション、デジタルマーケティング）及びキャリア相談等の就業支援を実施した。

・講座受講者のうち新規就業人数 31 人

区 分	基 礎 (7/9～)	応 用 (7/16～)	実 践 (9 月～)
受講方法	オンデマンド (希望する時間に視聴可能)		ライブ配信(双方向型) ※欠席者、復習用に当日の授業を撮影、 編集し、オンデマンドでも提供
定 員	制限なし		100 人 (各コース×2回 合計)
受講時間 (目 安)	10 時間 (1 時間×10 講座)	10 時間 (2 時間×5 講座)	70 時間 〔 講座：2 時間×5 講座 実務演習：60 時間 〕
内 容	全コース共通	各コース	各コース×2回
	・一般的な IT スキル ・各コースの基礎知識 ・ビジネスマナー など	・コース別のスキル習得 (部分的な業務が可能なレベル)	・コース別のスキル習得 ・実務を想定した演習
受講者数	520 人	353 人	60 人
修了者数	51 人	131 人	46 人

オ 職業能力開発総合推進事業費(巡回就職指導員事業)

42,842,163 円 国 定額

訓練受講者の早期再就職を促進するため、工科短期大学校、浜松技術専門校が委託して実施する離転職者訓練の委託先訓練機関を巡回・指導するとともに、職業訓練の実施可能な事業主等の開拓及び調整を行う巡回就職指導員を配置し、ハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、就職相談、キャリア・カウンセリング等を実施した。

(ア) 配置状況

- ・工科短期大学校 静岡キャンパス 2 人 沼津キャンパス 2 人
- ・浜松技術専門校 2 人 計 6 人

(イ) 活動状況

- ・委託実施機関の指導 268 回 ・ハローワーク訪問 80 回
- ・事業所訪問 94 回 ・就職相談 128 回 ・個別相談 765 回

カ 定住外国人職業能力開発推進事業費

9,446,619 円 国 定額 県

定住外国人の職業能力開発を推進するため、定住外国人職業訓練コーディネーターを工科短期大学校(静岡キャンパス、沼津キャンパス)及び浜松技術専門校に各 1 人配置し、日本語能力に配慮した定住外国人向けの職業訓練を実施した。

(ア) 定住外国人職業訓練コーディネーターの業務

- ・委託実施機関の指導 59 回 ・ハローワーク訪問 60 回
- ・事業所等訪問 175 回 ・来校者対応 33 回 ・電話対応 839 回

(イ) 定住外国人向け職業訓練の実施状況（離転職者訓練（離職者等再就職支援事業（委託）分）
の中で実施）

校名	コース名	定員等	訓練期間	訓練委託先	訓練内容
工科短期大学校	静岡 C かいご科	定員 12 人 応募 7 人 入校 6 人 修了 6 人 ※ 1	R6.11 月 ～R7.2 月 (3 か月)	(公財)介護労働安定センター	介護職員初任者研修課程等、実技、就職支援
	沼津 C かいご科	定員 15 人 応募 14 人 入校 13 人 修了 13 人 ※ 2	R6.8 月 ～R6.11 月 (4 か月)	(株)東海美工	介護職員初任者研修課程等、実技、就職支援
	観光ビジネス科	定員 15 人 応募 9 人 入校 7 人 修了 7 人 ※ 3	R6.12 月 ～R7.2 月 (2 か月)	(株)東海美工	宿泊業の基礎知識、所作・立ち振る舞い、接客実務、観光基礎、日本語基礎、日本語演習
浜松技術専門学校	販売サービス科①	定員 15 人 応募 6 人 入校 5 人 修了 5 人 ※ 4	R6.6 月 ～R6.9 月 (3 か月)	特定非営利法人 フィリピンカギイ	日本のビジネスマナー、接客、パソコンの基礎、販売業務に必要な知識、就職支援
	販売サービス科②	定員 15 人 応募 11 人 入校 10 人 修了 10 人 ※ 5	R6.9 月 ～R6.12 月 (3 か月)	特定非営利法人 フィリピンカギイ	日本のビジネスマナー、接客、パソコンの基礎、販売業務に必要な知識、就職支援
	介護職員初任者研修科	定員 12 人 応募 7 人 入校 5 人 修了 5 人 ※ 6	R6.11 月 ～R7.2 月 (3 か月)	(株)東海美工	座学(労働慣行・社会制度、介護職員初任者研修課程等)、実技(介護実習、職場見学)、就職支援
	観光サービス科	定員 15 人 応募 14 人 入校 12 人 修了 12 人 ※ 7	R7.1 月 ～R7.4 月 (3 か月)	特定非営利法人 フィリピンカギイ	日本のビジネスマナー、接客、パソコンの基礎、観光実務資料作成、就職支援

- ※ 1 フィリピン 4 人、ペルー 1 人、コロンビア 1 人
 ※ 2 フィリピン 3 人、スリランカ 2 人、ブラジル 2 人、ペルー 2 人、アルゼンチン 1 人、ウルグアイ 1 人、タイ 1 人、ネパール 1 人
 ※ 3 フィリピン 4 人、ブラジル 1 人、ペルー 2 人
 ※ 4 フィリピン 3 人、中国 2 人
 ※ 5 フィリピン 8 人、ブラジル 1 人、ベトナム 1 人
 ※ 6 ブラジル 3 人、フィリピン 1 人、ペルー 1 人
 ※ 7 ブラジル 9 人、フィリピン 2 人、ペルー 1 人

キ 工科短期大学校等障害者再就職支援事業費

44,169,335 円 国 定額

(内 委託料 20,060,764 円)

障害のある人の再就職等を積極的に支援するため、事業主や民間訓練施設等を委託先とし、工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校において、52 回、136 人に対して多様な訓練を実施した。

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

訓練コース	校名	委託先	定員 (人)	応募者 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)		中退者 (人)		就職率 (%)
							うち就職		うち就職	
パソコン実務	工科短期大学校 (沼津)	民間訓練施設等 (2 回)	36	52	36	35	7	1	0	20.0
事業主委託	工科短期大学校 (沼津・静岡) 浜松技術専門校 あしたか職業訓練校	事業主 (44 回)	44	45	44	39	33	4	0	84.6
障害者在職者訓練	工科短期大学校 (静岡) あしたか職業訓練校	民間訓練施設等 (6 回)	56	56	56	55	—	1	—	—
合 計		(52 回)	136	153	136	129	40	6	0	※ 1 54.1

就職率＝(就職者＋中退就職者)／(修了者＋中退就職者)

※1 在職者訓練分を除く

ク 職業訓練手当支給事業費

62,232,780 円 国 1/2 (最大値)

(内 補助金 62,232,780 円)

障害のある人や母子家庭の母等に対し、その生活を保障し、職業訓練の受講を促進するため、訓練手当を支給した。

・支給内訳

(単位：日(月)、円)

校名	人数 (人)	手当	延日数 (延月数)	金額
あしたか職業訓練校	26 人	基本手当	6,201	22,043,530
		受講手当	1,015	507,500
		通所手当	(112)	1,461,098
		小計		24,012,128
工科短期大学校 沼津キャンパス	35 人	基本手当	3,567	13,731,460
		受講手当	1,258	629,000
		通所手当	(148)	983,927
		小計		15,344,387
工科短期大学校 静岡キャンパス	15 人	基本手当	935	3,599,750
		受講手当	461	230,500
		通所手当	(45)	198,550
		小計		4,028,800
浜松技術専門学校	18 人	基本手当	1,391	5,153,830
		受講手当	493	246,500
		通所手当	(55)	282,850
		小計		5,683,180
(独) 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 /民間教育訓練機関等	27 人	基本手当	2,059	7,863,070
		受講手当	631	315,500
		通所手当	(61)	505,232
		小計		8,683,802
県 外	6 人	基本手当	1,152	4,366,600
		受講手当	192	96,000
		通所手当	(2)	17,883
		小計		4,480,483
合 計	127 人	基本手当	15,305	56,758,240
		受講手当	4,050	2,025,000
		通所手当	(423)	3,449,540
		合計		62,232,780

※支給した 127 人中 107 人が、最後まで訓練を受講した。(84.3%、中退した 20 人の内、11 人が就職、9 人が自己都合であった。なお、107 人のうち 4 人は訓練途中で雇用保険等に切り替わり、切替後は訓練手当は受給していない。)

ケ 工科短期大学校等庁舎管理費 95,240,528 円 県
(内 委託料 39,742,972 円)

効果的な訓練を実施するため、工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校において施設の適正な管理を行った。

(主な委託業務の内容)

定期清掃業務、夜間警備業務、空調設備点検業務、消防設備点検業務、電気保安業務等

コ 工科短期大学校等施設改修事業費 182,124,000 円 県 国 1/2 (最大値)
浜松技術専門校における訓練生の身体の安全と訓練効率の維持のため、老朽化した施設の改修を計画的に行った。

サ 工科短期大学校等施設整備事業費 42,506,684 円 県 国 1/2 (最大値)
工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校における訓練の高度化のための機器整備を計画的に行った。

校 名	主 な 訓 練 機 器
工科短期大学校 沼津キャンパス	・借上げ機器：クライアント・サーバーシステム 等
浜松技術専門校	・借上げ機器：立型マシニングセンタ ・購入機器：パネルソー、訓練用パソコンシステム
あしたか職業訓練校	・購入機器：パソコン、オーバーロックミシン

シ 県単独工科短期大学校等施設整備事業費 13,731,190 円 県
工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校における訓練実施のための機器修繕、消耗工具、図書の購入、機器の借入を行った。

ス 職業能力開発総合推進事業費（職業訓練指導体制強化事業） 1,470,260 円 国 定額
技術革新の進展等に対応できる指導能力の向上を図るため、職業訓練指導員を先進企業、職業能力開発総合大学校等に派遣し、新しい技術・技能・指導技法を習得する研修を実施した。

(ア) 職業訓練指導員研修 (単位：人、日)

研修区分	人 員	延日数	研修内容
企業研修	9	9	技術革新に対応できる技術・技能の習得
職業能力開発総合大学校 職業訓練指導員研修	30	98	指導技法の向上及び専門技術の習得 ※オンライン研修含む
職場研修	27	4	各校の抱える問題等を解決するため、自主的な企画に基づき実施
計	66	111	

セ 工科短期大学校等指導員養成事業費

98,570 円 国 定額

(ア) 新任指導員養成事業

新たに配属された職業訓練指導担当者の指導能力の向上を図るため、民間企業へ派遣し、実技訓練に必要な基礎的技能・技術を習得する基本実技研修と、集合して行う指導技法研修を実施した。

a 基本実技研修

該当者不在のため実施なし

b 指導技法研修

(単位：人、日)

実施日	人員	延日数	研修場所	研修内容
5月14日(火)	3	4	県庁東館 経済産業部 会議室	・仕事の教え方、人の扱い方 ・社会人訓練について ・障害者訓練について ・静岡県における職業能力開発体系 ・労働安全衛生 ・技能振興について
5月15日(水)				
5月21日(火)				
5月22日(水)				

ソ 認定訓練事業費助成（全国団体認定訓練助成事業）

52,281,200 円 国 定額

(内 補助金 52,281,200 円)

全国の建設技能・技術労働者を対象に、専門工事等の基本的な技術・技能や新しい知識・技能・技術を付与するとともに、安全管理、工程管理等の教育訓練を行う「職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会」の認定訓練に対して助成した。

(ア) 対象団体

名 称	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会（富士教育訓練センター）
所 在 地	富士宮市根原字宝山（建設大学校跡地）
代 表 者	□□□□(一般社団法人日本機械土工協会会長)
構 成	34 団体 67,658 社

(イ) 認定訓練

・短期課程 PC工事技能実習ほか71 コース 延べ訓練生数 12,468 人

タ 職業能力開発総合推進事業費（認定職業訓練等促進事業）

105,502 円 県

認定訓練事業費助成（認定訓練助成事業）

53,000,785 円 国 1/2（最大値）

(内 補助金 53,000,785 円)

民間における職業訓練が合理的・効果的に行われるよう、中小企業事業主の団体が行う認定職業訓練に対し助成した。

(ア) 認定職業訓練に対する助成

中小企業事業主の団体等が行う認定職業訓練の円滑な運営を図るため、その実施に要する経費に対して助成した。

a 運営費補助

集合訓練に必要な運営費（職業訓練指導員等の謝金、手当、施設借上げ料、教材費等）に対して助成した。

区 分	補助団体数	補助対象人員	補助金額	補助率	基 準 額
普 通 課 程	団体 11	人 77	円 31,552,266	2/3	訓練生数 3人未満：1,838千円 3人以上：(1,631+69×訓練生数)千円
短 期 課 程	10	869	18,635,233	2/3	9,200円／人
計	21(20)	946	50,187,499	—	

(注) () は、補助団体の実数

b 設備費補助

区 分	補助団体数	補助数	補助金額	補助率	備 考
設備費	団体 3	件 5	円 2,813,286	2/3	パソコン、周辺機器等

認定職業訓練実施状況調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	実 施 区 分	認 定 校 数	実 施 校 数	計 画 員 数 (A)	訓練生数				休止校数	実施率 (B)/(A)
					1年	2年	3年	計 (B)		
普通課程	共 同	14	11	84	39	34	8	81	3	96.4
	単 独	4	0	0	0	0	0	0	4	—
	計	18	11	84	39	34	8	81	7	96.4
短期課程	共 同	29	27	12,360	8,598	—	—	8,598	3	69.6
	単 独	39	19	1,614	1,472	—	—	1,472	19	91.2
	計	68	46	13,974	10,070	—	—	10,070	22	72.1
合 計		86 (79)	57 (55)	14,058	10,109	34	8	10,151	29 (24)	72.2

(注) () 内は実数

(イ) 認定職業訓練の普及促進

認定職業訓練校が実施する技能照査試験の適正を期するため、技能照査試験問題の適否、難易度等について検討・指導をするとともに、指導員を現地に派遣して、適正な試験の実施に努めた。また、木造建築科については、統一問題を審査した。

・技能照査試験実施状況

実施校	科数	受験者数	合格者数	合格率
9校	12科	22人	22人	100.0%

チ 外国人技能者育成支援事業費

9,203,038 円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 9,179,168 円)

外国人技能実習生の技能習得や特定技能への移行を支援するため、技能検定に対応した日本語研修や実技試験対策研修を実施した。

(ア) 技能検定基礎級に対応した日本語研修

地域	会場 (市町)	期間 (週1回・計10回)	受講者数
東部	富士市交流プラザ、富士駅北まちづくりセンター(富士市)	6/29～9/7	8人
	沼津商工会議所、沼津市民文化センター、大手町図書館(沼津市)	11/24～2/9	17人
中部	葵生涯学習センター「アイセル21」(静岡市)	6/30～9/8	24人
	焼津市役所本庁(焼津市)	9/14～11/16	10人
	オアシス館(吉田町)	11/24～2/9	31人
西部	クリエート浜松、市民協働センター(浜松市)	6/29～9/7	31人
	サンライフ袋井、高南コミュニティーセンター(袋井市)	9/15～11/17	8人
	湖西市立中央図書館、湖西地域職業訓練センター(湖西市)	11/23～2/8	14人
オンライン	—	6/29～9/7	17人
	—	6/30～9/8	30人
	—	9/14～11/16	10人
	—	9/15～11/17	29人
	—	11/23～2/8	13人
合 計			242人

(イ) 技能検定3級に対応した技能向上支援事業

実施職種	型枠施工職種(型枠施工作業)
実施期間等	令和6年9月～令和7年1月
内 容	技能検定3級実技試験対策用動画を作成・配信し、外国人技能実習生受入企業での活用を通じて、技能実習生の技能実習3号への移行を支援する。
受 託 者	株式会社 mocha-chai (浜松市中央区蛸塚2丁目10-9)
契 約 額	1,782,000 円 企画提案競技により業者決定
契 約 日	令和6年9月13日

(2)「技術・技能を尊重する環境づくり」「地域を支える産業を学ぶ環境づくり」

ア 職業能力開発協会事業費助成

98,722,000 円 国 1/2 (最大値)

(内 補助金 98,722,000 円)

労働者の職業能力の開発及び技能検定の普及・振興を図るため、職業能力開発事業を実施する静岡県職業能力開発協会に対し助成した。

(ア) 技能検定

(令和6年度)

	前 期			後 期			年 間		
等 級	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
特 級	—	—	—	110	50	45.5%	110	50	45.5%
1 級	773	354	45.8%	471	220	46.7%	1,244	574	46.1%
単 一	0	0	0%	8	5	62.5%	8	5	62.5%
2 級	914	465	50.9%	658	289	43.9%	1,572	754	48.0%
3 級	366	258	70.5%	624	422	67.6%	990	680	68.7%
合 計	2,053	1,077	52.5%	1,871	986	52.7%	3,924	2,063	52.6%

※ 実施職種数は83職種

(イ) 技能五輪県予選

区 分	職種数	参加人員
5年度後期	3職種	19人
6年度前期	6職種	32人
合 計	9職種	51人

(ウ) 静岡県職業能力開発関係表彰式

- ・開 催 日 令和6年11月29日
- ・場 所 県庁西館4階第一会議室ABC
- ・参加人数 約50人
- ・内 容 各種技能関係表彰式及び記念講演

(エ) 職業訓練指導員等の資質の向上(48時間講習)

- ・受講者数 18人
- ・内 容 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員免許に必要な指導方法についての講習

(オ) 教育訓練研修会等の実施

a オーダーメイド研修(25コース)

- ・受講者数 387人・8社
- ・内 容 企業の要望に応じ、新入社員研修や経営分析等の講習に講師を派遣

イ 技能士会連合会事業費助成

2,760,000 円 県

(内 補助金 2,760,000 円)

技能者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能者の技能向上を図るための事業を実施する一般社団法人静岡県技能士会連合会に対し助成した。

(ア) 静岡県技能フェスティバル等の開催

行 事 名	日 程	場 所	内 容
技能祭	令和7年2月16日	浜松技術専門校	作品の展示実演
表 彰	令和6年11月27日	静岡市東部勤労者福祉センター「清水テルサ」	技能競技大会入賞者、優秀技能士、青年優秀技能士、永年勤続技能士の表彰

(イ) 静岡県技能競技大会の開催

職 種	実 施 日	実 施 場 所	参加者数
建 築 板 金	9 月 29 日	県立工科短期大学校	3 人
寝 具 製 作	8 月 21 日	静岡県製綿会館	3 人
建 具 製 作	6 月 23 日	浜松技術専門校	4 人
左 官	9 月 1 日	ポリテクセンター静岡	4 人
配 管	9 月 27 日	県立工科短期大学校	5 人
石 材 施 工	10 月 6 日	(株) イシフク	3 人
広 告 美 術	9 月 14 日	葵タワー 1 階 エントランスホール	27 人
日 本 料 理	9 月 18 日	ホテルサンハトヤ	20 人
合 計		8職種 10 作業	69 人

ウ 職業能力開発総合推進事業費（職業能力評価向上推進事業）

579,010 円 国 定額

(ア) 技能評価向上推進事業

技能者の技能水準及び社会的、経済的評価の向上を図り、社会における技能尊重気運の醸成を図るため、技能者等の表彰を行うとともに、技能五輪全国大会等への参加を奨励した。

区 分	被表彰者・受賞者数	備 考
優秀技能者 (知事功労表彰)	21 人	県内の優れた技能者
技能関係功労表彰 (知事褒賞)	7 人、1 事業所	技能検定功労 5、認定訓練功労 2 技能検定優良事業所 1
卓越技能者 (厚生労働大臣表彰)	5 人	かわらふき工、広告美術工、マシニングセンタオペレーター、建築大工、プリント基板加工組立工
職業能力開発関係功労者 (厚生労働大臣表彰)	1 人	認定職業訓練関係
	3 人、1 事業所	技能検定関係
人材開発行政関係功労者 (厚生労働大臣表彰)	0 人	人材開発行政関係
褒 章	4 人	黄綬褒章 4
叙 勲	3 人	瑞宝単光章 3

(イ) 職業訓練指導員試験及び免許証交付事業

企業、民間職業訓練施設等における職業訓練指導員の確保を図るため、職業能力開発促進法第30条に基づき、職業訓練指導員試験を実施するとともに、同法第28条第3項に基づき指導員免許証を交付した。

a 職業訓練指導員免許証の交付

免許証交付	54 件	指導員試験合格者 13 48時間講習修了者他 41
免許証再交付	5 件	

b 職業訓練指導員試験実施状況

職種	試験区分	申請者 (人)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率
造園科	全免除	1	1	1	100%
機械科	全免除/指導方法	3	2	2	100%
電子科	指導方法	4	4	2	50%
電気工事科	指導方法/実技	8	6	3	50%
自動車整備科	指導方法	7	7	2	29%
自動車製造科	全免除	1	1	1	100%
建築科	全免除	1	1	1	100%
畳科	指導方法	1	1	0	0%
ボイラー科	指導方法	1	1	0	0%
和裁科	指導方法	1	1	0	0%
内燃機関科	指導方法	1	1	1	100%
建築板金科	指導方法	1	1	0	0%
溶接科	指導方法	1	1	1	100%
とび科	指導方法	1	1	1	100%
プラスチック製品科	指導方法	1	0	0	0%
介護サービス科	指導方法	1	0	0	0%
合 計		34	29	15	52%

エ 技能の場力強化事業費

19,878,683 円 県

内 委託料	10,016,000 円
内 補助金	5,125,694 円

(ア) 技能継承事業

a WAZAチャレンジ教室の開催

次代の本県産業を担う児童生徒の技術・技能への関心を高めるとともに、その大切さを知る機会を提供するため、優れた技術・技能を持った技能士の指導により、ものづくりのすばらしさや楽しさを体験する「WAZAチャレンジ教室」を静岡県技能士会連合会に委託して開催した。

実施校数	参加生徒数	派遣技能士数	製 作 物
小学校 11 校 中学校 16 校 特別支援学校 20 校	2,310 人	延べ 526 人	アートモザイク、銅板へら出し、 フラワーアレンジメント等

b デジチャレンジ教室の開催

次代の本県情報産業を担う生徒のデジタル技術への関心を高めるとともに、その大切さを知る機会を提供するため、技能士から電子技術やプログラミングについての知識やはんだ付けの技能を学び、デジタル技術の「ものづくり」の楽しさを体験する「デジチャレンジ教室」を静岡県技能士会連合会に委託して開催した。

実施校数	参加生徒数	派遣技能士数	実 施 内 容
中学校 4 校 イベント 2 か所	247 人	延べ 18 人	電子オルガン（電子工作）、ロボッ トカーリング（プログラミング）

c 静岡県技能マイスター事業

本県の優れたものづくりの現場を支える人材の確保・育成を支援するため、優秀な技能を有し、後進の指導・育成に尽力している技能者を「静岡県技能マイスター」として新たに 6 人認定し、ものづくりの大切さを広く県民に PR した。

(a) 令和 6 年度新規認定 静岡県技能マイスター

氏 名	就 業 地	職 種
□□□□	□□□□	かわらぶき工
□□□□	□□□□	建築とび工
□□□□	□□□□	広告美術工
□□□□	□□□□	紳士服仕立職
□□□□	□□□□	広告美術工
□□□□	□□□□	広告美術工

(b) 静岡県技能マイスター認定者数 92 人（うち 48 人が現役で活動（令和 6 年度末時点））

(c) 技能マイスター出前講座実施状況

小学校 40 校、中学校 6 校、高等学校 6 校、合計 52 校

(イ) 技能五輪選手育成強化事業

a 選手育成

本県選手が全国大会等に参加し、好成績を収められるよう選手の育成強化を行った。

大 会	助成等対象者	助成内容	助成実績
技 能 五 輪 全 国 大 会	大会参加者の所属団体・企業 (大企業を除く。静岡県職業能力開発協会への間接補助)	選手の育成・訓練等に係る費用 ・補助率 10/10 ・補助額：150 千円以内/人	14 人 2,180 千円
ア ビ リ ン ピ ッ ク 全 国 大 会	大会参加者	選手の育成・訓練等に係る費用 ・補助率 10/10 ・補助額：133 千円以内/人	3 人 302 千円
若 年 者 ものづくり 競 技 大 会	県立工科短期大学校 (静岡、沼津)	選手の育成・訓練等に係る費用 を令達	2 校 555 千円

b 県ものづくり競技大会

若年世代の技能向上を図るため、県立職業能力開発施設、工業高校等の訓練生、生徒等を対象とする競技大会を開催した。

開 催 時 期	令和 7 年 1 月 10 日 (配管部門、グラフィックデザイン部門) 令和 7 年 2 月 1 日 他 (その他 14 部門)
実 施 職 種	旋盤、機械製図(CAD)等 15 部門・14 職種
参 加 者	工科短期大学校訓練生、技術専門校訓練生、工業高校生、ポリテク浜松訓練生、専門学校生、認定訓練校訓練生 18 校 156 人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年 度)	実 績					目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
成果 指標	—	—	—	—	—	—	—	—
活動 指標	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	15.6%	16.9%	19.7%	23.6%	32.7%	—	50%
	WAZAチャレンジ教室参加者数	1,926 人	2,213 人	2,182 人	2,304 人	2,310 人	—	毎年度 2,400 人
	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	58人	38人	28人	41人	58 人	—	100 人

ア 在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合

2024 年度は新規コースの開講・コース見直しを行い、受講者数の割合は在職者訓練全体の 32.7% と 2023 年の 23.6% を上回ったが、目標の達成には至らなかった。

イ WAZAチャレンジ教室参加者数

学校行事の都合等によるキャンセルについて、柔軟に追加実施できるよう対応を見直したが、昨年度とほぼ同様の実績となり、目標の達成には至らなかった。

ウ 工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数

2024 年度受講者数は 58 人と、2 年連続して前年を上回ったが、応募者が集まらない等の理由で 9 コース中 2 コースが中止となったことが影響し、目標には達しなかった。

(2) 課題

ア 在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合

急速に進むデジタル化に対応できる人材を育成するため、中小企業等の在職者に対するデジタル関連分野の職業訓練を重点的に実施していく必要がある。

イ WAZAチャレンジ教室参加者数

学校や技能士と連携して児童・生徒の興味や関心をより高める新たなメニューの追加に努めるとともに、当事業を活用していない市町への一層の周知を通じて、目標達成に向けた参加者の増加及び裾野の拡大に取り組んでいく必要がある。

ウ 工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数

定住外国人向け職業訓練は、受講者の確保、特に行政の相談窓口やハローワークを利用していない方々への周知が課題である。また、求人・求職ニーズに合った訓練コースの設定が必要である。

(3) 改善

ア 在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合

既存の在職者向けコースのデジタル化への移行や民間企業、工業技術研究所、農林環境専門職大学などとの連携を強化し、デジタル関連分野のコース数を拡充していく。

イ WAZAチャレンジ教室参加者数

申込後の学校行事の調整状況等により、WAZAチャレンジ教室の実施が不可能になった場合は、可能な限り日程変更等の対応を柔軟に行い、日程を再調整の上、実施ができるよう学校や技能士と調整を図っていく。また、特別支援学校の参加割合が近年増加していることから、一層の利用拡大が図られるよう、より特別支援学校のニーズに対応したメニューの提供について、技能士会と検討を進めていく。

ウ 工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数

受講者確保のため、定住外国人を支援するNPO法人などの民間の支援団体や入国管理局などと連携し、定住外国人のコミュニティ等へのアプローチを強化する。また、求人・求職者双方のニーズに合ったコースを設定するため、新たな訓練受託先の開拓に取り組む。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
(産業人材課) 多様な人材活躍推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（第3条） 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（第3条）
労働雇用政策総合推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
労政会館運営費	静岡県労政会館の設置及び管理に関する条例
勤労者福祉増進支援事業費助成	静岡県労働者福祉協議会費補助金交付要綱 静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金交付要綱
労働教育等委託事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
しずおかU I ターン就職支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 静岡県地方就職学生支援事業費補助金交付要綱
しずおかジョブステーション運営事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(第5条)
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付要綱 副業・兼業人材確保事業費補助金交付要綱
シルバー人材センター自立促進事業費助成	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(第37条～第48条) シルバー人材センター自立促進事業費補助金交付要綱
障害者職場定着支援事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
障害者職域拡大事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
障害者雇用企業支援事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
職場適応訓練費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律（第18条）
海外高度人材活躍支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律（第5条）
(職業能力開発課) 職業能力開発総合推進事業費 (若年者コース訓練事業)	職業能力開発促進法 (第15条の7、第16条第1項、第2項) 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
職業能力開発総合推進事業費 (社会人訓練事業)	職業能力開発促進法（第15条の7、第16条第1項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 在職者訓練実施要綱 離転職者訓練実施要綱 県立工科短期大学校等施設開放事業実施要綱
離職者等再就職支援事業費	職業能力開発促進法（第15条の7） 委託訓練実施要領 離職者等再就職訓練事業委託要綱
職業能力開発総合推進事業費 (職業訓練施設開放推進事業)	県立工科短期大学校等施設開放事業実施要綱
デジタル化等促進職業訓練事業費	デジタル化等促進職業訓練実施要領
職業能力開発総合推進事業費 (巡回就職指導員事業)	離職者等再就職訓練事業委託要綱
定住外国人職業能力開発推進事業費	離職者等再就職訓練事業委託要綱
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	職業能力開発促進法（第15条の7、第16条第1項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 障害者訓練実施要綱 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施要領
職業訓練手当支給事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第18条） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（第2条） 静岡県職業訓練手当支給規則
工科短期大学校等庁舎管理費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
工科短期大学校等施設改修事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
工科短期大学校等施設整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
職業能力開発総合推進事業費（職業訓練指導体制強化事業）	職業能力開発促進法（第27条の2） 静岡県職業訓練指導員研修実施要領
工科短期大学校等指導員養成事業費	職業能力開発促進法（第27条、第27条の2）

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
職業能力開発総合推進事業費 (認定職業訓練等促進事業)	職業能力開発促進法 (第4条、第15条の2)
認定訓練事業費助成 (全国団体認定訓練助成事業)	雇用保険法 (第63条第1項) 職業能力開発促進法 (第4条、第15条の2、第15条の3) 静岡県広域団体認定訓練助成金支給要綱
認定訓練事業費助成 (認定訓練助成事業)	雇用保険法 (第63条第1項) 職業能力開発促進法 (第4条、第15条の2、第15条の3) 静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱
技能の場力強化事業費	WAZAチャレンジ教室実施要領 静岡県技能マイスター認定要綱 技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱 全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱 技能グランプリ選手強化事業費補助金交付要綱
外国人技能者育成支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律 (第5条)
職業能力開発協会事業費助成	雇用保険法 (第63条第1項) 職業能力開発促進法 (第87条) 職業能力開発事業費補助金交付要綱
技能士会連合会事業費助成	技能向上推進事業費補助金交付要綱
職業能力開発総合推進事業費 (職業能力評価向上推進事業)	静岡県優秀技能者功労表彰に関する要綱 静岡県技能評価認定要綱 職業能力開発促進法 (第30条、第28条) 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律 (第16条)

職 員 配 置 調

（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分		就業支援局	産業人材課	職業能力開発課	計
所 在 地					
担当区域					
配 置 職 員	職員（事）	2	24	9	35
	職員（技）	—	—	3	3
	暫定再任用職員（事）	—	—	—	—
	暫定再任用職員（技）	—	—	—	—
	定年前再任用短時間 勤務職員（事）	—	—	—	—
	定年前再任用短時間 勤務職員（技）	—	—	—	—
	計	2	24	12	38
	会計年度任用職員	—	1	—	1
	臨時的任用職員	—	—	—	—
	計	—	1	—	1
合計		2	25	12	39

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 6 年度
	件 数
技能検定合格証書再発行手数料	51 件
職業訓練指導員免許申請手数料	54 件
職業訓練指導員免許証再交付手数料	5 件
職業訓練指導員試験手数料	29 件
計	139 件

現 金 出 納 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 489,000	円 489,000	円 489,000	円 0	円 489,000 163 枚	円 489,000 5 枚
計	円 0	円 489,000	円 489,000	円 489,000	円 0	円 489,000 163 枚	円 489,000 5 枚

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475335	就業支援局 資金前渡者 就業支援局長 露木 満	0	前渡資金等の 受入用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475306	(自振口) 就業支援局 資金前渡者 就業支援局長 露木 満	0	公共料金等の 口座振替用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	5 年 度						6 年 度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業協同 組 合	0		90		1		0		30		10		0		連絡 調整
						29						20				
						60						0				
郵便	500 円券	0		623	311,500	623	311,500	0		750	375,000	750	375,000	0	0	合格 証書 送付
	140 円券			4	560	4	560			1	140	1	140	0	0	
	100 円券			3	300	3	300			2	200	2	200	0	0	
	50 円券			1	50	1	50			0		0		0	0	
	20 円券			0		0				2	40	2	40	0	0	

(注) タクシーチケット払出欄 上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					5 年度	6 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		438,835,020	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		52,106,068	
計					559,905,082	490,941,088	0
(14) 工 事 費 請 負 費							
計					0	0	0
(16) 公 有 財 産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 購 入 品 費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		51,198,920	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		119,755,479	
計					179,739,026	170,954,399	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 労政会館管理運営業務委託（沼津、静岡、浜松労政会館）	静岡県労働福祉事業協会グループ	23,824,000	23,824,000	2,689,027	26,513,027
2	労働教育事業委託	(一社)静岡県経営者協会	810,000	810,000	0	810,000
3	労働教育事業委託	静岡県中小企業団体中央会	410,000	410,000	0	410,000
4	労働災害防止対策事業委託	建設業労働災害防止協会静岡県支部	290,000	290,000	0	290,000
5	労働災害防止対策事業委託	陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部	290,000	290,000	0	290,000
6	労働災害防止対策事業委託	林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	810,000	809,600	0	809,600
7	女性役職者育成セミナー企画・運営業務委託	(株)マイキャリア・ラボ	3,389,000	3,080,000	0	3,080,000
8	ダイバーシティ経営企業表彰業務委託	ロントラ(株)	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
9	ダイバーシティ経営導入推進アドバイザー派遣事業業務委託	(株)るるキャリア	6,940,000	6,932,200	0	6,932,200
10	多様な人材活躍推進セミナー事業業務委託	(株)るるキャリア	6,237,000	6,237,000	0	6,237,000

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 30 6. 4. 30 6. 10. 31 7. 4. 15 7. 5. 12 小計	(92,985,751) 11,770,000 1,507,000 10,729,000 1,182,027 1,325,000 26,513,027	沼津、静岡、浜松労政会館の管理運営	元年度債務 指定管理者 随契2号 (不適) ベースアップ額 及び不可抗力に よる損失費用額 の増
随 契	6. 4. 30 ～ 7. 2. 28	6. 5. 31	810,000	健全な労使関係の基礎となる知識 を涵養するための講習会・研修会 等の開催	随契1号 (少額)
随 契	6. 4. 30 ～ 7. 3. 26	6. 5. 31	410,000	健全な労使関係の基礎となる知識 を涵養するための講習会・研修会 等の開催	随契1号 (少額)
随 契	6. 4. 30 ～ 7. 2. 28	6. 5. 31	290,000	労働災害発生原因の調査研究及び 労働災害防止のための啓発活動の 委託	随契1号 (少額)
随 契	6. 4. 30 ～ 7. 2. 28	6. 5. 31	290,000	労働災害発生原因の調査研究及び 労働災害防止のための啓発活動の 委託	随契1号 (少額)
随 契	6. 4. 30 ～ 7. 2. 28	6. 5. 31	809,600	労働災害発生原因の調査研究及び 労働災害防止のための啓発活動の 委託	随契1号 (少額)
随 契	6. 6. 14 ～ 7. 2. 28	7. 3. 31	3,080,000	女性役職者育成セミナー企画・運 営業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 12. 20 ～ 7. 3. 24	7. 4. 18	3,000,000	表彰式の開催及び取組事例紹介動 画の作成	随契2号 (不適)
随 契	6. 6. 25 ～ 7. 3. 21	6. 11. 29 7. 4. 21 小計	4,100,000 2,832,200 6,932,200	アドバイザーの派遣	随契2号 (不適)
随 契	6. 6. 18 ～ 7. 3. 14	6. 10. 31 7. 3. 31 小計	3,250,000 2,987,000 6,237,000	経営者向け導入セミナー及びテレ ワークの導入促進セミナーの運営 に関する業務	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
11	テレワーク推進人材 養成事業業務委託	(株) パソナ	9,567,000	9,559,000	△ 729,528	8,829,472
12	多様な働き方導入推 進巡回訪問事業業務 委託	(株) るるキャリ ア	11,908,000	11,907,500	0	11,907,500
13	静岡県雇用管理状況 調査業務委託	T O S E I (株)	3,168,000	2,187,970	0	2,187,970
14	「しずおかU I ター ン就職支援」情報発 信事業実施業務委託	ロントラ(株)	11,328,625	11,324,500	0	11,324,500
15	学生による企業情報 等発信事業	(株) ダイワ	5,941,100	5,940,000	0	5,940,000
16	静岡県就職支援情報 サイト保守運用業務 委託	(株) ダイワ	999,339	982,850	0	982,850
17	静岡U I ターン就職 サポート事業業務委 託	(株) 東海道シグ マ	25,895,452	25,893,780	0	25,893,780
18	大学生インターン シップ等推進事業業 務委託	(株) 就職情報セ ンター	6,502,288	6,496,853	0	6,496,853

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	6. 6. 13 ～ 7. 3. 14	7. 4. 30	8, 829, 472	テレワーク推進人材養成講座の運営及びアドバイザー派遣に関する業務	随契2号 (不適) 企業へのフォローアップの実績が見込みを下回ったことによる減
随 契	6. 6. 26 ～ 7. 3. 14	6. 10. 31 7. 4. 21 小計	6, 300, 000 5, 607, 500 11, 907, 500	テレワークの導入やくるみん認定等の多様な働き方の導入に向けた働きかけに関する業務	随契2号 (不適)
一 般	6. 9. 19 ～ 7. 3. 31	7. 4. 25	2, 187, 970	県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、仕事と子育てが両立できる環境等の整備に関する取組状況を調査	
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 30	11, 324, 500	県外在住の本県出身者の若者を主な対象に、SNSを活用した情報発信等及びターゲティング広告等を行う業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 5. 22 ～ 7. 3. 21	7. 4. 14	5, 940, 000	主に県外在住の学生や若者の興味を惹きつけ、UIターン就職の促進につなげるため、学生主体での企業情報誌の作成や情報発信を行う業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 25	982, 850	就職支援情報サイト「しずおか就職net」の管理運営及びシステムサーバー保守管理業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 5. 28 6. 6. 25 6. 7. 26 6. 8. 23 6. 9. 25 6. 10. 28 6. 11. 28 6. 12. 23 7. 1. 27 7. 2. 26 7. 3. 26 7. 4. 25 小計	2, 157, 000 2, 120, 000 2, 100, 000 2, 040, 000 2, 060, 000 2, 680, 000 2, 360, 000 2, 069, 000 2, 080, 000 2, 040, 000 2, 069, 000 2, 118, 780 25, 893, 780	県外在住の学生及び社会人のUIターン就職を支援し、県内企業の人材確保を図る業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 4. 12 ～ 7. 3. 31	7. 4. 18	6, 496, 853	企業向けインターンシップ導入セミナー、インターンシップマッチング会、インターンシップ導入相談窓口等、インターンシップの推進に関する業務の委託	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
19	静岡県移住・就業支援金求人サイト運営業務	パーソルビジネスプロセスデザイン(株)	9,000,000	8,999,892	0	8,999,892
20	「しずおかUIターン就職支援」大学生低学年向け事業実施業務委託	(株)静岡新聞社	6,050,000	6,025,800	0	6,025,800
21	しずおか就職総合支援センター運営事業業務委託	(株)東海道シグマ	93,374,048	93,362,500	0	93,362,500
22	プロフェッショナル人材戦略拠点事業業務委託	静岡商工会議所	64,624,454	64,620,050	△ 5,285,889	59,334,161
23	障害者職場定着支援事業業務委託	(特非)浜松NPOネットワークセンター	46,209,452	46,209,452	0	46,209,452
24	障害者雇用企業支援事業業務委託	(特非)オールしずおかベストコミュニティ	58,396,416	58,396,008	△ 317,797	58,078,211

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 23	8,999,892	UIターン希望者の県内就職を促進するための「静岡県移住・就業支援金求人サイト」の管理運営業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 5. 22 ～ 7. 3. 21	7. 3. 24	6,025,800	大学1、2年生を対象に、本県企業等が実施するインターンシップへの参加を促進し、UIターン就職率の向上及び県内進学者の地元就職率の向上を図る業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 31 6. 8. 30 6. 9. 30 6. 10. 31 6. 11. 29 6. 12. 26 7. 1. 31 7. 2. 28 7. 3. 28 7. 4. 30 小計	7,936,000 7,372,000 7,590,000 7,535,000 8,542,000 8,086,000 7,882,700 8,416,200 8,133,000 7,359,000 7,271,000 7,239,600 93,362,500	就職サポーター等を配置し、若年者や離職者へのキャリア・カウンセリング等、就職支援を行う業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 7. 22 6. 10. 25 7. 1. 24 7. 5. 12 小計	17,660,000 16,580,000 15,650,000 9,444,161 59,334,161	県内企業の人材ニーズを掘り起こし、求人情報を民間人材紹介事業者に取り繋ぐ拠点を設置・運営する業務の委託	随契2号 (不適) 企業支援に係る 人件費が見込み を下回ったこと による減
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 30 6. 7. 31 6. 10. 31 7. 1. 31 7. 4. 30 小計	11,553,000 11,553,000 11,553,000 7,702,000 3,848,452 46,209,452	障害のある人の就労を支援する「ジョブコーチ」や精神障害のある人を雇用する事業所等の従業員を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」、企業内ジョブコーチを支援する「ジョブコーチスーパーバイザー」を事業所等に派遣する業務委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 30 6. 7. 31 6. 10. 31 7. 1. 31 7. 4. 30 小計	14,600,000 14,600,000 14,600,000 9,733,000 4,545,211 58,078,211	障害のある人の求人開拓からマッチングまでを支援する「障害者雇用推進コーディネーター」の企業訪問、障害者就労応援団を活用した雇用促進セミナー等の業務委託	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
25	障害者職域拡大事業 業務委託	(一社)コネクト ラボ	14,226,320	14,226,223	0	14,226,223
26	障害者就労相談員設 置事業業務委託	(特非)オールし ずおかベストコ ミュニティ	4,396,093	4,368,529	0	4,368,529
27	海外高度人材活躍支 援事業業務委託	(株)ベリキャリ エール	23,999,140	23,996,500	0	23,996,500
28	外国人雇用相談支援 員派遣事業業務委託	静岡県行政書士 会	2,299,000	2,299,000	0	2,299,000
	産業人材課 事務関係計	28件	443,884,727	442,479,207	△ 3,644,187	438,835,020
沼津土 木事務 所執行	(工事関係) 沼津労政会館空調設 備更新工事設計業務 委託	(有)シン設計	1,210,000	968,000	0	968,000
静岡土 木事務 所執行	静岡県勤労者総合会 館本館室内照明更新 工事設計業務委託	(有)シン設計	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
	産業人材課 工事関係計	2件	2,266,000	2,024,000	0	2,024,000
	産業人材課 合 計	30件	446,150,727	444,503,207	△ 3,644,187	440,859,020

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 30	3,557,000	障害のある人の職域を拡大し活躍の場を増やすため、デジタル技術を活用した職務の提案等を行う「障害者職域拡大コーディネーター」の企業訪問、企業への課題に対し助言を行なうアドバイザーの派遣等の業務委託	随契2号 (不適)
		6. 7. 31	3,557,000		
		6.10.31	3,557,000		
		7. 1. 31	2,372,000		
		7. 4. 30	1,183,223		
		小計	14,226,223		
随 契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 30	2,184,265	障害のある人、事業所及び福祉施設等支援機関からの障害者就労に関する相談処理を行う業務委託	随契2号 (不適)
		6.10.31	2,184,264		
		小計	4,368,529		
随 契	6. 5.15 ～ 7. 3.31	7. 4.25	23,996,500	モンゴル国、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国にて海外合同面接会を開催し、海外大学の大学生、大学院生等の高度人材と県内企業等のマッチングを行う業務委託	随契2号 (不適)
随 契	6. 5.31 ～ 7. 3.21	7. 4.15	2,299,000	外国人就労に関する相談処理を行う業務委託	随契2号 (不適)
			438,835,020		
指 名	6. 2.13 ～ 6. 5.31	6. 7.29	968,000	沼津労政会館空調設備更新工事設計業務委託	R6債務
一 般	6. 5.21 ～ 6. 8.28	6. 9.20	1,056,000	静岡県勤労者総合会館6階ホール照明更新工事設計業務委託	
			2,024,000		
			440,859,020		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(職業能力開発課) (事務関係)					
29	離職者のITスキル向上支援事業業務委託	(株)東海道シグマ	32,910,900	32,910,900	0	32,910,900
30	WAZAチャレンジ教室事業事務委託	(一社)静岡県技能士会連合会	8,162,550	8,160,000	0	8,160,000
31	デジチャレンジ教室事業事務委託	(一社)静岡県技能士会連合会	1,856,536	1,856,000	0	1,856,000
32	外国人技能実習生日本語研修業務委託	(株)アドバンス・カルチャーセンター	7,402,646	7,397,168	0	7,397,168
33	外国人技能実習生技能向上研修業務委託	(株)mocha-chai	1,782,000	1,782,000	0	1,782,000
	職業能力開発課 事務関係計	5件	52,114,632	52,106,068	0	52,106,068
	(工事関係)					
	職業能力開発課 工事関係計	0件	0	0	0	0
	職業能力開発課 合 計	5件	52,114,632	52,106,068	0	52,106,068
	局 合 計	35件	498,265,359	496,609,275	△ 3,644,187	492,965,088
	(就業支援局執行分)	33件	495,999,359	494,585,275	△ 3,644,187	490,941,088
	(営繕等執行分)	2件	2,266,000	2,024,000	0	2,024,000

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	6. 5. 2	6. 8. 30	12,643,950	出産や子育てなどで長期間離職している女性等を対象に、デジタルスキル習得のためのオンライン講座実施業務を委託	随契2号 (不適)
	～	6. 11. 26	8,888,550		
	7. 3. 14	7. 4. 7	11,378,400		
		小計	32,910,900		
随 契	6. 4. 24	6. 6. 3	4,086,000	技能士を講師とし、小・中・特別支援学生にものづくりの素晴らしさや楽しさを体験させるWAZAチャレンジ教室事務の委託	随契2号 (不適)
	～	6. 8. 30	3,264,000		
	7. 2. 28	6. 12. 23	810,000		
		小計	8,160,000		
随 契	6. 4. 26	6. 6. 3	1,239,000	技能士等を講師とし、中学生にデジタル技術の素晴らしさや楽しさを体験させるデジチャレンジ教室事務の委託	随契2号 (不適)
	～	6. 10. 31	617,000		
	7. 2. 28	小計	1,856,000		
随 契	6. 6. 4	7. 3. 14	7,397,168	外国人技能実習生が技能検定基礎級に合格するレベルの日本語研修業務を委託	随契2号 (不適)
	7. 2. 28				
随 契	6. 9. 13	7. 2. 28	1,782,000	外国人技能実習生が技能検定3級に合格するレベルの実技研修業務を委託	随契2号 (不適)
	7. 1. 31				
			52,106,068		
			(0)		
			0		
			(0)		
			52,106,068		
			492,965,088		
			490,941,088		
			2,024,000		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(産業人材課)				円	円
1	静岡県労働者福祉協議会費補助金	(一社)静岡県労働者福祉協議会	静岡県労働者福祉協議会費補助金交付要綱	労働者福祉に関する啓発、研修活動	16,500,000	3,240,000
2	静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金	静岡県勤労者協議会連合会	静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金交付要綱	勤労者福利厚生、親睦球技競技大会、研究会等の活動	1,417,867	900,000
3	プロフェッショナル人材確保事業費補助金	(株)池田建築設計事務所ほか32件	プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付要綱	県外からプロフェッショナル人材を受け入れる事業に対し助成	60,107,693	28,117,321
4	副業・兼業人材確保事業費補助金	(株)ISKIほか7件	副業・兼業人材確保事業費補助金交付要綱	県内外の副業・兼業人材を受け入れる事業に対し助成	660,018	330,009
5	地方就職学生支援事業費補助金	焼津市ほか3件	地方就職学生支援事業費補助金交付要綱	国の地方就職学生支援事業を実施する市町に対し助成	0	0
6	シルバー人材センター自立促進事業費補助金	(公社)静岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター自立促進事業費補助金交付要綱	シルバー人材センターの支援及び事業の拡充を行う連合会に対し助成	38,123,201	16,231,000
	産業人材課 合 計	48件			116,808,779	48,818,330
	(職業能力開発課)					
7	職業訓練手当支給事業	受給対象者33人	静岡県職業訓練手当支給規則	公共職業安定所長の受講指示により、職業訓練を受ける受給対象者に訓練手当を支給	13,164,285	13,164,285
8	職業能力開発協会助成事業	静岡県職業能力開発協会	職業能力開発事業費補助金交付要綱	職業能力開発促進法に基づき職業能力開発並びに技能検定の普及及び振興を図るための事業を実施する静岡県職業能力開発協会に対し経費を助成	292,422,226	98,722,000
9	技能向上推進事業費補助金	(一社)静岡県技能士会連合会	技能向上推進事業費補助金交付要綱	技能士の技能並びに経済的・社会的地位の向上を図るための事業を実施する静岡県技能士会連合会に対し経費を助成	5,624,000	2,760,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
定額	6. 6. 17	3,240,000 円	6. 7. 22	2,268,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 11)	
			7. 5. 16	972,000			
			計	3,240,000			
定額	6. 6. 20	900,000	6. 8. 23	630,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 8)	
			7. 5. 16	270,000			
			計	900,000			
1/2以内	6. 4. 4 ～ 7. 2. 14	28,608,147	6. 6. 14 ～ 7. 3. 21	28,117,321	6. 4. 30 ～ 7. 2. 28	6. 5. 23 ～ 7. 2. 28	国の交付決定日 6. 4. 1
1/2以内	6. 4. 16 ～ 7. 1. 8	379,436	6. 9. 26 ～ 7. 3. 26	330,009	6. 5. 31 ～ 7. 2. 27	6. 9. 5 ～ 7. 2. 27	国の交付決定日 6. 4. 1
3/4以内	6. 5. 23 ～ 6. 10. 2	399,280 △ 399,280	—	—	—	—	国の交付決定日 6. 4. 1
	小計	0					
1/2以内	6. 5. 9	16,231,000	6. 5. 31	11,361,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 18)	
			7. 1. 31	4,870,000			
			計	16,231,000			
		49,358,583		48,818,330			
定額	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	13,164,285	6. 4. 30 ～ 7. 4. 21	13,164,285	7. 3. 31	7. 3. 31	国の交付決定日 6. 6. 13 国の変更交付 決定日 6. 10. 1
定額	6. 6. 20	98,700,000	6. 6. 28	32,900,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 5)	国の交付決定日 6. 6. 19 国の変更交付 決定日 7. 3. 3
	7. 3. 5	22,000	6. 9. 30	32,900,000			
	計	98,722,000	7. 3. 19	32,922,000			
1/2以内	6. 5. 8	2,760,000	6. 6. 28	1,932,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 1)	
			7. 2. 3	828,000			
			計	2,760,000			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
10	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	(学)静岡理工科大学静岡デザイン専門学校	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	89,096	80,000
11	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	つるた(株)	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	212,553	150,000
12	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	(学)静岡理工科大学静岡デザイン専門学校	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	1,102,503	1,050,000
13	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	(株)アイエイアイ	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	443,520	300,000
14	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	辻村和服専門学校	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	696,190	600,000
15	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	105,380	105,380
16	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	(特非)セイセイ生き生きクラブ	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	63,390	63,390
17	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	260,355	133,000
18	技能グランプリ選手強化事業費補助金	(一社)静岡県技能士会連合会	技能グランプリ選手強化事業費補助金交付要綱	技能グランプリ出場選手の競技力向上のため選手強化事業を行う静岡県技能士会連合会に対して助成	977,424	977,424
	職業能力開発課 合 計	44件			315,160,922	118,105,479
	局合計	92件			431,969,701	166,923,809

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
10/10 以内	6. 6. 27	80,000	6. 10. 11	80,000	6. 9. 18	6. 9. 20	
10/10 以内	6. 9. 18	150,000	6. 12. 24	150,000	6. 12. 4	6. 12. 4	
10/10 以内	6. 9. 18	1,050,000	7. 1. 21	1,050,000	6. 12. 25	6. 12. 27	
10/10 以内	6. 10. 8	300,000	7. 1. 21	300,000	6. 12. 25	6. 12. 27	
10/10 以内	6. 10. 2	600,000	6. 12. 25	600,000	6. 12. 6	6. 12. 10	
10/10 以内	6. 8. 23	105,600	6. 12. 26	105,380	6. 11. 29	6. 12. 12	
10/10 以内	6. 8. 30	63,390	7. 1. 17	63,390	6. 12. 17	6. 12. 19	
10/10 以内	6. 9. 6	133,000	6. 9. 30	133,000	6. 12. 1	6. 12. 13	
10/10 以内	6. 9. 27	1,048,486	7. 3. 27	977,424	7. 3. 11	7. 3. 12	
		118,176,761		118,105,479			
		167,535,344		166,923,809			

補助金事業別事業費調

(令和6年度)

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘 要
1	職業訓練手当支給事業	受給対象者94人	静岡県職業訓練 手当支給規則	公共職業安定所 長の受講指示に より、公共職業 能力開発施設で 訓練を受ける受 給対象者に訓練 手当を支給	円 49,068,495	円 49,068,495	定額	国交付決定日 当初6. 6. 13 変更6. 10. 1
2	認定訓練事業費 助成	職業訓練法人伊 東職業訓練協会 外19件	静岡県認定訓練 助成事業費補助 金交付要綱	訓練生数946人	140,274,683	53,000,785	2/3	国交付決定日 当初6. 8. 21
3	認定訓練事業費 助成	職業訓練法人全 国建設産業教育 訓練協会	静岡県広域団体 認定訓練助成金 支給要綱	訓練生数664人	110,192,834	52,281,200	2/3	国交付決定日 当初6. 7. 22 変更7. 1. 20
計		115件			299,536,012	154,350,480		

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	(産業人材課)	浜松商工会議所	協定書	浜松商工会議所会館において発生した建物及び付属設備の修繕等に係る経費負担	円	
	173,734				6. 9. 26	
	505,207				7. 1. 31	
	1,208,629				7. 5. 16	
	(小計)					
	1,887,570					
2	沼津労政会館施設整備に係る静岡県負担金	沼津市	協定書	沼津市民体育館移設に伴い発生した給水管等の撤去に係る経費負担	303,020	7. 4. 21
3	経済4団体「合同入社式」負担金	静岡県中小企業団体中央会	協定書	「経済4団体合同入社式」実施に係る経費負担	190,000	6. 5. 27
	産業人材課 合計	3件			2,380,590	
4	(職業能力開発課)	14件			321,030	
5	工科短期大学校令達分	5件			70,700	
6	浜松技術専門学校令達分	9件			146,600	
7	あしたか職業訓練校令達分	2件			5,425,766	
	令達分 計	30件			5,964,096	
8	県ものづくり競技大会負担金	静岡県ものづくり競技大会実行委員会	規約	県ものづくり競技大会の実施	1,650,000	6. 8. 1
	本庁執行分 計	1件			1,650,000	
	職業能力開発課 合計	31件			7,614,096	
	局 合 計	34件			9,994,686	
	(就業支援局執行分)	4件			4,030,590	
	(出先機関執行分)	30件			5,964,096	

建 築 工

整理 番号	予算 科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
		(産業人材課)		円	円	円	円
静岡土木事務所 執行	就業支援費	静岡県勤労者総合 会館照明器具更新 工事	静岡市葵区黒 金町	9,383,000	9,240,000	0	9,240,000
東部県民生活 センター 執行	就業支援費	沼津労政会館旧給 水管止水工事	沼津市高島本 町	935,000	935,000	968,000	1,903,000
東部県民生活 センター 執行	就業支援費	沼津労政会館雨水 排水管改修工事	沼津市高島本 町	1,221,000	1,221,000	△ 906,400	314,600
沼津土木事務所 執行	就業支援費	沼津労政会館空調 設備（冷凍機）更 新工事	沼津市高島本 町	19,657,000	19,250,000	△ 1,012,000	18,238,000
沼津土木事務所 執行	就業支援費	沼津労政会館雨水 排水管改修ほか工 事	沼津市高島本 町	4,279,000	3,894,000	1,155,000	5,049,000
		産業人材課計	5件	35,475,000	34,540,000	204,600	34,744,600
		(職業能力開発課)		円	円	円	円
建築工事課 執行	職業能力開発 費	浜松技術専門校本 館外壁修繕他工事	浜松市中央区 小池町	124,168,000	123,530,000	△ 935,000	122,595,000
建築工事課 執行	職業能力開発 費	浜松技術専門校西 実習棟他修繕工事	浜松市中央区 小池町	69,608,000	63,800,000	3,729,000	67,529,000
		職業能力開発課計	2件	193,776,000	187,330,000	2,794,000	190,124,000
		局 合 計	7件	229,251,000	221,870,000	2,998,600	224,868,600
		(就業支援局執行分)	0件	0	0	0	0
		(営繕等執行分)	7件	229,251,000	221,870,000	2,998,600	224,868,600

事 調

(令和6年度)

契約 締結 方法	受注者	着 手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳 搭 載	摘要
			円			
指名	(株)たかせ電設	6. 10. 31 7. 3. 14	9,240,000	静岡県勤労者総合会館照明器具更新工事	—	最終支払年月日 7. 4. 10
随契	(株)井戸松	6. 5. 30 7. 3. 17	1,903,000	沼津労政会館旧給水管止水工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 7. 4. 7
随契	エイショウ(株)	6. 5. 30 6. 7. 18	314,600	沼津労政会館雨水排水管改修工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 6. 8. 22
一般	(株)レイダン	6. 8. 2 7. 1. 17	18,238,000	沼津労政会館空調設備（冷凍機）更新工事	—	最終支払年月日 7. 2. 12
指名	(株)FUJIN PROTEC	6. 12. 24 7. 3. 21	5,049,000	沼津労政会館雨水排水管改修ほか 工事	済	最終支払年月日 7. 4. 18
			34,744,600			
			円			
一般	(株)原田総合計 画	5. 10. 3 6. 7. 1	(8,000,000) 114,595,000	浜松技術専門校本館外壁修繕他工 事	—	5年度債務 最終支払年月日 6. 8. 5
一般	赤堀産業(株)	6. 9. 25 7. 3. 14	67,529,000	浜松技術専門校西実習棟及び車庫 並びに倉庫屋上防水修繕工事	—	最終支払年月日 7. 4. 21
			182,124,000			
			216,868,600			
			0			
			216,868,600			

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 —		千円 —		千円 —		千円 —	
普通財産		千円 2, 513, 302		千円 0		千円 0		千円 2, 513, 240	
特許権等	件 3	361	0	0	0	62	件 3	299	
株券、社債権等	株 390	19, 500	0	0	0	0	株 390	19, 500	
出資による権利	件 2	2, 493, 441	0	0	0	0	件 2	2, 493, 441	
公有財産に準ずるもの		千円 1, 816		千円 0		千円 0		千円 1, 816	
電話加入権	件 39	1, 816	0	0	0	0	件 39	1, 816	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県
			5 年度末現在額
(一財)静岡県労働福祉事業協会 (理事長 □□□□)	静岡市葵区黒金町 5 の 1	円 2, 196, 082, 592	円 2, 193, 440, 600
(一財)静岡県勤労者信用基金協会 (理事長 □□□□)	静岡市葵区黒金町 5 の 1	10, 089, 559, 518	300, 000, 000
(株)エイ・ピー・アイ (代表取締役 □□□□)	沼津市小諏訪 30-1	50, 000, 000	19, 500, 000
合 計		12, 335, 642, 110	2, 512, 940, 600

金 調

(令和6年度)

出 資 金 等				決算期	年 間 配 当 率	出 資 目 的
6 年度増減額	6 年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B / A			
円 0	円 2, 193, 440, 600	年度 S39	% 99. 9	月 3	% 0	おおとり荘の建設工事費 (産業人材課)
0	300, 000, 000	S53	3. 0	3	0	未組織労働者等の信用力を補完する協会の経営基盤を強化 (産業人材課)
0	19, 500, 000	H 1	39. 0	3	0	障害者雇用の促進 (産業人材課)
0	2, 512, 940, 600					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

区分	事業名	内 容	契 約 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			円	円	円	円	円	円
長期 継続 契約	職業能力開発 総合推進事業 費	技能検定等管理 用パソコン賃貸借 (職業能力開発課) (契約日) 令和5年9月1日	543,840	79,310	135,960	135,960	135,960	56,650

備品・図書調

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1―1机類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1―2台類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
1―3いす類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
1―4収納保管庫類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1―10印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1―18パーテーション	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
1―99その他の庁用器 具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
2―1情報処理機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
2―3再生機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
50―1図書	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	44	(0) 0	0	(0) 0	0	44

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品 名・規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	02-01	パーソナルコン ピュータ周辺機器	Windows2003 サーバ	常時	平成 20年3月	円 1,167,474
2	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	457,590
3	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	430,710
4	01-01	テーブル	検索用テーブル	常時	平成 21年7月	409,500
5	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	374,010
6	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	369,600
7	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	320,880
8	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	287,070
9	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	281,820
10	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	281,820